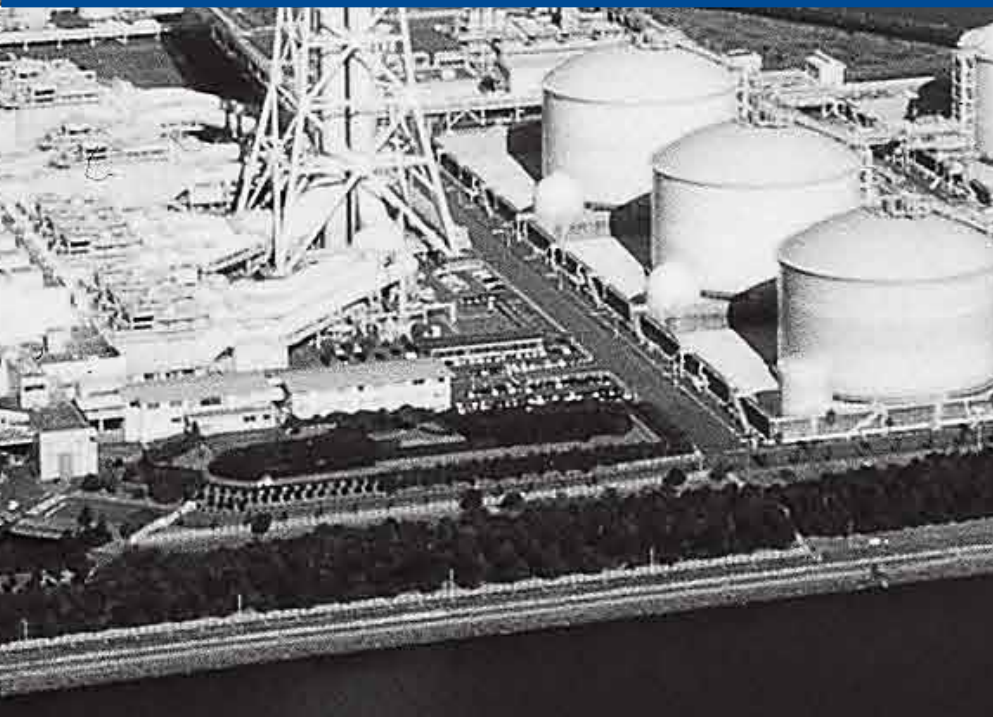




IHI CSR REPORT 2012



社会から期待される企業グループを 目指します。

私は、IHI相馬事業所の工場建設プロジェクトに携わったことがありました。そうした経験もあり、私は昨年の東日本大震災による被害を目の当たりにして特別な感情を抱いています。犠牲となられた方々に対して、謹んで哀悼の意を表します。また、あの日から1年あまりが経ってもなお、困難な生活を強いられている多くの方々にあらためてお見舞いを申し上げます。

私どもの相馬事業所は大震災の被害を乗り越え、今では以前にもまして元気に「ものづくり」に取り組んでいます。これはひとえに、国内外の多くの皆さまからいただいた励ましのお言葉と暖かいご支援のおかげです。あらためて心から御礼申し上げます。

私たちIHIグループとしても被災地の復興のお役に立てるよう、これからも努力を続けていく所存であります。

社会になくてはならないものを見極め、 技術で貢献します。

私は、IHIの経営理念のひとつである「技術をもって社会の発展に貢献する」という考えのもと、IHIグループ本来の事業である「ものづくり」を通じて、お客さまや社会の課題の解決に役に立つ製品・サービスを提供することこそが、私たちの社会的な責任（CSR）であると考えています。

IHIグループの「ものづくり」はまず、造船事業を通じて日本における国内産業の発展のための国際物流手段の確保という課題への取り組みから始まりました。その後も、橋梁や水門などの大型構造物の製作により経済や社会の維持・発展に不可欠な土台をつくり、大型ボイラなどによる電力の効率的・安定的確保、さまざまな産業の高度化・効率化に対応する生産設備・プラントの供給など、

お客さまにとって、さらにお客さまを通して広く社会にとって有用なものを形にしてきました。

それらの多くはIHIグループが社会の発展に貢献した証しとして、社会や産業にとっての重要な資産となって、あるいは形を変えながらも技術のスタンダードとなって現在も生き続けています。

そして、近年はジェットエンジン事業によって、グローバル化の時代の空の交通基盤の充実に貢献しようとしています。

ただ、製品・技術の高度化と複雑化にともない、ややもすれば近視眼的、部分最適化に傾き、私たちが本来果たすべき社会的責任が見えにくくなることもあるように思います。私たちの持っている力を最大限に発揮するためには、社会の現実を目を向けて、これからの社会には何が必要なのかを見極めなくてはなりません。

事業遂行そのものがIHIグループのCSRであると宣言するためには、結果として社会課題の解決に貢献したということだけでは不十分です。事業に携わるすべての者がどのようにその解決の一翼を担っているのかを明確に意識して、説明できるようになることが理想であると考えています。

いま国内においては東日本大震災がさまざまな形で社会・経済・環境に影響を与えています。また、海外に目を転じて、気候変動はさまざまな災害をもたらし、その結果、それぞれの地域の社会状況を不安定にさせています。さらに、全世界的に見ると、エネルギーや天然資源の枯渇と地球温暖化の進行は、社会の持続可能性を脅かす大きな問題になっています。

社会に役立つ「ものづくり」を
常に意識します。

IHIグループの持ち味は、これまで「ものづくり」に真摯に取り組む、日々生じる大小の課題に対して、一日一日たとえわずかずつであっても着実に改善を続けてきたことです。

これはCSRの領域でも同じで、例えば、IHIグループのコンプライアンスや環境管理の活動などは社会の期待を裏切ることのない水準にあるものと思います。

グローバル社会が直面している大きな課題の解決には画期的な技術革新も必要です。しかし、それは一朝一夕に成し遂げられるものではなく、日々の積み重ねの上に初めて生まれるものではないかと思っています。

技術革新を実現する力を養うために、経営に携わる者はもちろん、設計や営業の担当者も、生産や建設の現場の作業員も、現実を見つめ、自分の仕事の結果が社会に対してどのような影響を与えるのかに思いを巡らせ、将来を見通しながら、日々の仕事に真摯に取り組む。

私たちはもう一度この原点に立ち返り、社会のために役に立つ「ものづくり」、技術・サービスとはなにかを明確に意識して、私たち自身がひとつの目標を共有し、社会の持続可能な発展に貢献するために日々努力していきます。

今年は、IHIグループのCSRに対するこうした姿勢を社会の皆さまにより明らかに示して、これまで以上に信頼性を高め、皆さまからの期待にこたえることができる企業グループを目指したいと考えています。

このレポートを通して、皆さま方に私たちIHIグループを広く理解していただき、私たち自身もさらに社会に対する理解を深めることに努め、その結果として、ともに持続可能な発展を実現していきたいと思っています。皆さまのご支援、ご指導のほどよろしくお願いいたします。



代表取締役社長(兼)
最高経営執行責任者

齋藤 保

CONTENTS

トップメッセージ	01
編集方針	03
IHIグループの概要	04
IHIグループのCSR	05

特集

1 IHIグループの技術で 世界のインフラを支える	07
2 持続可能な社会のために 新時代のエネルギーを創造する	09
3 東日本大震災後の対応とIHIグループの責任	11

マネジメント

コーポレート・ガバナンス	13
コンプライアンス	14
リスクマネジメント	16
情報セキュリティ・知的財産の保護	16

社会性報告

お客さまとともに	17
株主・投資家の皆さまとともに	19
お取引先の皆さまとともに	20
社員とともに	21
社会とともに	25
社会に貢献する製品・サービス	27

環境報告

環境マネジメント	29
環境負荷低減への取り組み	32
環境負荷物質対策	33
地球温暖化対策	35
第三者意見	37
第三者意見を受けて	38
編集後記	38

編集方針

本報告書は、IHIグループが創業より培ってきたものづくり技術に裏付けられた製品・サービスの提供を通じて、社会のさまざまな課題に対してどのように取り組んでいるのかを読者の皆さまにお伝えすることを基本的な考え方としています。

今年度は社会的責任に関する規格であるISO26000の解説も入れ、関連する項目のページにIHIグループが現在行なっている活動との対応状況を整理するためにコラムとしてまとめてみました。

また、本報告書では、必要な情報をわかりやすくお伝えすることを主目的として、より詳細な情報は、Webサイトで報告しています。

CSRサイト <http://www.ihi.co.jp/csr/index.html>

財務情報 <http://www.ihi.co.jp/ihi/ir/finance/index.html>

対象範囲

株式会社IHI、および主要なグループ会社
(株式会社IHIの記事・データは「IHI」、グループ会社を含める場合は「IHIグループ」と表記)

対象期間

2011(H23)年度(2011年4月1日～2012年3月31日)
ただし、一部には2010(H22)年度以前や、2012(H24)年度以降に予定されている活動や情報も含まれています。

発行日

2012(H24)年6月
(前回発行2011(H23)年6月、次回発行予定2013(H25)年6月)

参考にしたガイドライン

環境省 「環境報告ガイドライン(2012年版)」
GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ
レポーティング ガイドライン 第3.1版(G3.1)」

お問い合わせ先

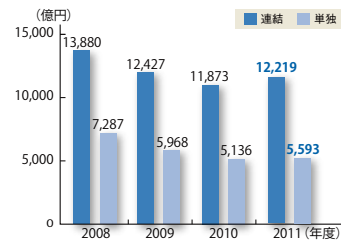
株式会社IHI CSR推進部
TEL:03-6204-7039 FAX:03-6204-8618
お問い合わせサイト
<http://www.ihi.co.jp/ihi/contact/index.html>

■ 免責事項

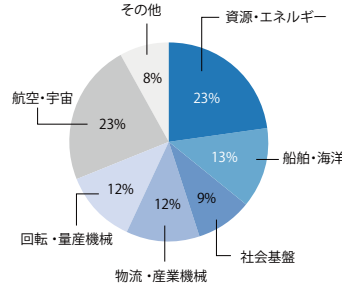
本報告書にはIHIグループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願い申し上げます。

社名
株式会社IHI
本社所在地
東京都江東区豊洲三丁目1番1号 豊洲IHIビル
創業
1853(嘉永6)年12月5日
設立
1889(明治22)年1月17日
資本金
957億6,242万円
グループ会社数
連結子会社(含海外)99社

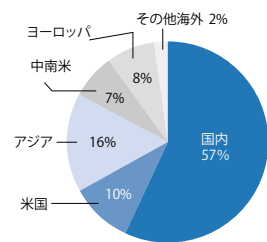
連結売上高/単独売上高



■ 事業別売上比率(連結)



■ 地域別売上高比率(連結)



事業概要

■ 資源・エネルギー

ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 貯蔵設備, 化学プラント, 原動機プラント, フローティングLNG貯蔵設備

■ 船舶・海洋

新造船, 修理船, 海洋構造物

■ 社会基盤

橋梁, 建材製品, 不動産販売・賃貸

■ 物流・産業機械

運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 交通システム, 製鉄機械, 製紙機械, 環境装置

■ 回転・量産機械

圧縮機, 車両用過給機

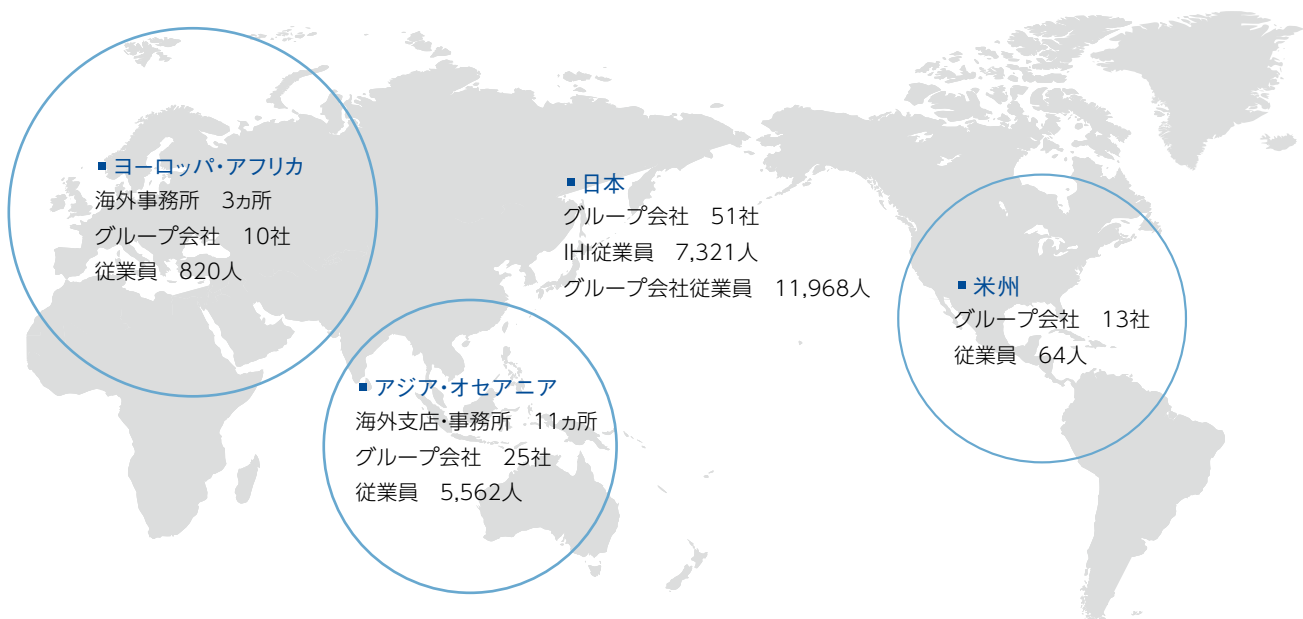
■ 航空・宇宙

航空エンジン, 宇宙開発関連機器, 防衛機器システム

■ その他

ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, その他サービス業

事業展開(地図中の社数は連結子会社数)



IHIグループのCSR

私たちIHIグループは、自然環境や社会の課題を意識し、お客さまや取引先、株主の皆さまはもちろん、ともに働く人びと、そして地域社会や国際社会の期待に応えるために私たちがなすべきことを自ら実践し、それぞれからの信頼を得ることによって将来にわたって企業としての存在価値を高めることに努めます。

具体的には、次のような考え方にに基づき、企業としての社会的な責任を認識し企業活動を行なうこととしています。

経営理念

「技術をもって社会の発展に貢献する」「人材こそが最大かつ唯一の財産である」

IHIグループのビジョン

21世紀の環境、エネルギー、産業・社会基盤における諸問題を、
ものづくり技術を中核とするエンジニアリング力によって解決し、
地球と人類に豊かさと安全・安心を提供するグローバルな企業グループとなる。

グループ経営方針2010

グローバルなよき企業市民としてのCSR活動推進

IHIグループが社会から信頼され続けるためには、「事業活動に関連した法規制などを遵守するだけでなく、企業に対する社会的要請に対し、自らの事業活動を通じて適時、適切に対応すること」という企業の社会的責任(CSR)を果たすことが必要である。環境規制や人権問題への対応など変化する社会の要請も先取りし、グローバルなよき企業市民としてグループ全体が積極的にCSR活動を推進していく。

IHIグループ基本行動指針

あらゆる場面に共通する私たちの基本的な態度

■法の支配の尊重と倫理的な行動

私たちは、法令の意味するところを理解したうえでこれを大切に守り、社会的なルールや国際的な取り決めにも反することのないよう、誠実、公正を旨として倫理的に行動します。

■人権の尊重

私たちは、人権の重要性を十分に認識し、事業活動のなかで常に尊重するよう努めます。

■相互理解の促進

私たちは、私たちを取り巻く人びとと互いに理解しあうために、事業活動に関わる情報を発信し、それが周囲に与える影響について説明するとともに、常日頃から意見を交換することに努めます。

私たちを取り巻く人びとや社会・環境に対する責任

■製品・サービスをとおしてつながる人びとに対する責任

- 1 私たちは、事業を行なうにあたって関わる人びとと互いに信頼できる関係を築き、持てる能力を最大限に活用し、様々な分野の社会的課題の解決に役立ち、世界の人びとのさらなる豊かさの実現のための製品・サービスを開発し、提供します。
- 2 私たちは、開発、提供する製品・サービスの安全性に十分配慮するとともに、お客さまおよびユーザーの満足を得られているかを確認し、絶えず製品・サービスの水準を高めるように努めます。
- 3 私たちは、取引にあたっては相手に不正な行為や不当な利益を求めたりすることなく、公正で自由な開かれた関係を築きます。

■ともに働く人びとに対する責任

私たちは、ともに働くすべての人びとの人格、個性を互いに尊重し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、働く人びとのゆとりと豊かさの実現に努めます。

■地域社会および国際社会に対する責任

- 1 私たちは、一人ひとりが社会の一員であることを自覚し、社会が抱える課題の解決のために積極的に活動します。
- 2 私たちは、世界のいかなる地域で事業活動を行なうときでも、それぞれの地域固有の文化の価値を理解し、その地域の人びとの期待に応えるよう努めます。
- 3 私たちは、社会の秩序や安全に脅威を与える勢力および団体に対しては毅然とした態度で臨みます。

■地球環境に対する責任

私たちは、地球環境がすべての社会・文化の存立基盤であることを認識し、将来の世代の人びとが必要とするものを損なうことのないように注意を払い、製品・サービスの提供のみならずあらゆる事業活動の局面で、地球環境の保全および環境負荷の低減に努めます。

経営幹部の役割と責任

■経営幹部の役割

- 1 経営幹部は、この指針の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範してこの指針の趣旨を実践します。
- 2 経営幹部は、ともに働く人びとにこの指針を周知徹底のうえ、実効ある社内体制の整備を行ない、絶えず企業としての価値を高めることに努めます。

■経営幹部の責任

経営幹部は、この指針に反するような事態が発生したときには、自ら解決にあたり、原因究明と再発防止に努め、社会に対して迅速かつ的確に情報を開示し、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な処分を行ないます。

2011 (H23) 年度のCSR活動推進の動き

CSRの具体的な活動は次ページ以降に記載していますが、CSR推進部が行なった社内のCSR意識の浸透や具体的な活動展開は次のとおりです。

事業におけるCSRに関するディスカッションの継続

2010 (H22) 年度に2つの事業セクターで行なったCSRに関するディスカッションを、2011 (H23) 年度は各事業部門(1事業本部、7セクター)で実施しました。“IHIのそれぞれの事業における社会的責任とは何か”というテーマで事業部門の代表者との議論を行ないました。ディスカッションを通して、仕事を進める上で社会との関係を意識することの重要性を理解しました。

ディスカッションでは、企業としての将来のありたい姿

やIHIらしさ、またそれらを踏まえて社会課題に対してどのような姿勢で取り組むかなどを真剣に議論しました。これを通じてCSRは事業活動と一体であることや、ステークホルダーの目線で考えることの重要性を理解しました。一方で、社会とのコミュニケーションに消極的でステークホルダーに対して自分たちの事業における取り組みをきちんと伝えていないということが課題として浮かび上がりました。

将来のありたい姿の実現に向けて一車両過給機セクターのCSR

車両過給機セクターでは、「業界での存在感」「世界中でIHIターボっていいねという評価」「サプライヤーからの信頼感」を獲得するなどさまざまな将来のありたい姿がディスカッションで掲げられました。その中で、重点課題にあげた環境というテーマに対してすでに動きはじめています。ユーザアンケートの結果が示す、「ターボが環境負荷低減に貢献していることが、一般的には知られていない」という現状を踏まえて、世界中の車のエンドユーザに、「ターボ付きの車は環境にやさしい」ことを、認知していただく活動を開始しています。各

国の言葉でパンフレットやインターネットサイトを制作し、製品の環境性能を知らない人に、いかにわかりやすく伝えるか、工夫を重ねています。

パンフレットの制作を通して、「ターボを知らない人にわかりやすく伝えることの難しさを体感した」という意見などがあがりました。

それぞれのエンドユーザが何を期待しているのか、という視点で考えることが重要だと認識することができた機会となりました。



ユーザアンケートの結果に基づき施策を検討



親しみやすいデザインで、ターボの環境への貢献をわかりやすく伝える

IHIグループのCSR活動方針の検討

こうしたディスカッションによって、事業活動がCSRと結び付いていることの理解が進みました。さらに経営幹部へのヒアリングを踏まえて、IHIグループが重点を置くべきCSR活動方針の素案づくりを行ないました。

今後、IHIグループのCSRの目指す姿を明確にするために、ディスカッションの成果を生かし、社会の中でIHIグループ

はどうありたいかについて検討していく予定です。そして、われわれの将来のありたい姿を社会に対してわかりやすいメッセージで伝えていきたいと考えています。

IHIグループの技術で 世界のインフラを支える



国際社会の発展に貢献する

これまでIHIグループはさまざまな製品・サービスを通して社会のインフラストラクチャー（インフラ）の整備を行ない、日本のみならず世界の人々の生活を支え、社会の経済的発展に貢献してきました。

社会インフラは、日々の生活や産業の振興に不可欠なものです。IHIグループはこの分野でさまざまな製品・サービスを提供しています。例えば人・ものの往来を効率的にするために、橋の建設やトンネルを掘るシールドマ

シンを製造しています。また水量を調整することで河川の氾濫を防いだり、上水道や工業用水・農業用水、さらには発電用の水を確保するための水門なども製造しています。そして社会活動・経済活動にとって欠くことのできない電力を供給する設備でも多数の建設実績を持ち、発電設備はもちろんのこと、その燃料となるLNG（液化天然ガス）を貯蔵するプラントの建設なども手掛けています。

インドの社会課題の解決に挑む

インドでは近年の急速な経済発展にともない、産業活動や人々の日常生活において必要とされる電力の需要が急増し、供給が常にひっ迫した状態です。

そのため、国として火力発電所の建設を急速に進めています。石油・石炭を燃料とした発電は、温室効果ガス

の排出量が相対的に多いことから、環境に配慮した天然ガスを燃料とした発電にも力を入れています。

こうした流れを受けて、インドの人々のより豊かな暮らしと、環境問題の解決に貢献できるように、IHIグループは天然ガスを液化状態で貯蔵するタンクを建設しています。

インドのインフラ事業に関わることにやりがいを感じます

私は、インド・コチにおけるLNGタンク建設プロジェクトのアドミニストレーションマネジャーとして現地に赴任していました。通関業務や予算管理、現地でのお客さまとの折衝など、代金が回収されてプロジェクトが終わるまでの工程に関わりました。

このLNGタンク建設はインドのインフラ整備に関わる大きなプロジェクトです。タンクの建設を通して、インドの経済発展に寄与できることは大きな責任を感じるとともに

に充実感を感じています。

建設を進める際には、現地事務所のある地域社会との相互理解を深めること



LNGタンクの前で記念撮影

が重要と考えていました。地元の皆さんへ工事内容をタイムリーに発信することに努めました。また、現地事務所の近くの小学校には、辞書や遊具を寄贈するなど、学習環境整備の支援も行ないました。

現場では、IHIの社員と現地のスタッフを含めて、最大で1,500名以上が働いていました。これだけ大勢の人々が働いているため、安全には最善を尽くすよう配慮していました。安全確保の指示と徹底を行なったことで900万時間の無災害・無事故を達成できたことは何よりの喜びです。

今回のプロジェクトを通して、さらにインドの社会インフラ事業に深く関わり、インドの人々が豊かな生活をおくることができるお手伝いができればと考えています。



中村 竜太

プラントセクター
営業・マーケティング部
海外営業グループ

未来へ向けて

IHIグループは、日本やインド以外にもアジア、ヨーロッパ、そしてアフリカと、世界中でインフラの整備プロジェクトに携わっています。「技術をもって社会の発展に貢献する」ことを経営理念とするIHIグループは、世界各地のさまざまな社会課題の解決のために、「ものづくり技術を中心とするエンジニアリング力」を発揮し、これからも社会の持続可能な発展に貢献していきます。

各国で建設中あるいは建設予定の主なインフラ関連プロジェクト

国	工事内容	着工	完成予定
ベトナム	ニャッタン橋 建設工事	2009	2014
中国	LNG受入ターミナル 建設工事	2011	2014
トルコ	イズミット湾横断橋 建設工事	2011	2015
アンゴラ	2,500トンジブクレーン 建設工事	2011	2013
日本	LNG燃料設備 建設工事	2011	2016

持続可能な社会のために 新時代のエネルギーを創造する

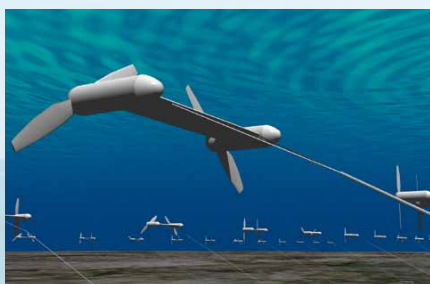
動き出す新しい未来

私たちの暮らしに欠かせないエネルギー資源は、人口の増加や新興国の経済発展により、需給がひっ迫しています。このため省エネルギーへの努力を行なうとともに、電力を安定的に供給するために発電方法の選択肢を増やすことは社会的な課題となっています。太陽光、風力、バイオマスなどは普遍的に存在し、次世代にとっても活用が期待されるエネルギー源です。これらの再生可能エネルギーには世界中で注目が集まっており、その利用が拡大している一方で、導入や安定供給に向けさまざまな課題も指摘されています。IHIグループは総合エンジニアリング力を生かし、これらの課題を克服して社会の持続可能な発展に貢献するよう努めています。

IHIグループが創り出す再生可能エネルギー

IHIグループは洋上風力発電や海流発電、また、海洋の「表層」と「深層」の温度差を利用した海洋温度差発電など、海洋エネルギーに着目した開発に取り組んでいます。

また、木質バイオマスの利活用を促進するための仕組みや、再生可能エネルギーを一時的に貯蔵する高性能リチウムイオン電池とその利用技術、藻類を利用したバイオ燃料の生成や、非可食性バイオエタノール化技術など、さまざまな再生可能エネルギーの開発に取り組んでいます。



海流発電(イメージ) NEDO受託研究



藻類バイオ燃料



木質バイオマス

海洋の再生可能エネルギーを活用する

期待が膨らむ浮体式洋上風力発電

日本が持つ豊富な海洋エネルギー源の中でも洋上風力エネルギーへの期待は高く、利用技術の開発が加速しています。洋上風力発電には、風車を海底に固定する「着床式」と風車を洋上に浮かべる「浮体式」があります。ヨーロッパなどと比較すると日本の沿岸は急激に海が深くなるため、浮体式に適した海域は広大です。

その浮体式では安全性と信頼性の面から、なるべく波による動揺を抑える技術が必要となります。アイ・エイチ・

アイ マリンユナイテッド(IHIMU)はこれまで培ってきた大型の海洋構造物の建造ノウハウを生かし、東京大学^{※1}と共同でさらに安定性を追求した低動揺型洋上風力発電浮体を開発し、実用化に向け取り組みを進めてきました。2.5MWクラスの発電装置を想定し既に水槽実験も終え、今後、さらに大型化に対応していきます。

また、2011(H23)年度より、浮体式洋上ウィンドファームの事業化に向けた経済産業省からの委託事業^{※2}にも参加しています。

※1 東京大学大学院新領域創成科学研究科 鈴木英之教授

※2 浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業

海と社会をつなぐ仕事に出会いました

現在、アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドで、浮体式洋上風力発電の開発に携わっています。世界初の試みも



IHIMUが開発した低動揺型
洋上風力発電浮体

多く、前例がないため手探り状態で一つ一つの作業を確認しながら設計を進めることもあり苦労しています。その一方で、進捗が見られた場合には達成感があります。将来的にはIHIグループで世界標準としての地位を確立し、設計・建造・設置に関する技術を海外に輸出していくといった展開を見据えて取り組んでいきます

と思います。

もともと海が好きなおことから、環境や海洋に携わる研究や仕事を選んできました。身近にある興味を大切にしているうちに、自ずと社会的意義のある仕事にたどり着くことになりました。現在、エンジニアとしてやりがいを感じています。



吉本 治樹

株式会社 アイ・エイチ・アイ
マリンユナイテッド
基本設計部 ガス海洋計画グループ

海洋構造物の設計開発業務

夢を語れるパートナーと事業化を目指します

日本の国土は狭いですが、領海や排他的経済水域は広大です。その海洋関連の再生可能エネルギーは豊富な資源量が期待されます。その中でも洋上風力は大規模なエネルギーが期待され、岸から40km以内に設置できる風車で試算すると設備の能力で57,000万kW程度が見込まれます。大型火力発電所1基が100万kWであることと比較するとその規模の大きさが理解でき、今後の日本のエネルギー供給の柱の一つとなることも期待されています。夢のような洋上風力発電ですが、基本的な技術はすでに確立しています。実証実験を経てコストなどの課題を着実に解決していくことが事業化へ向けた第一歩となります。しかし、その一方で安定供給の面などで更なる研究開発も必要です。

他の分野も同様ですが、持続可能な社会発展のために継続的な研究開発が必要となることはいうまでもありません。未来に向け何かを残していくことができれば研究者として大変に喜ばしいと考えます。

しかし、夢だけ語るのは簡単、現実だけを語るのも簡単、夢を現実にしていくところが一番難しいと考えます。IHIグループは優れた技術を持ち、かつ事業展開も期待できます。夢を実現に結び付けることができるIHIグループにはぜひとも、その難しい仕事にチャレンジし、社会に貢献できるよう期待したいです。

鈴木 英之 教授

東京大学大学院新領域創成科学研究科
海洋技術環境学専攻

海洋エネルギー利用浮体
システムの第一人者



東日本大震災後の対応と IHIグループの責任

復旧から復興へ

2011（H23）年3月11日に発生した東日本大震災では、多くの尊い人命と大切な生活の基盤が失われました。被災されたすべての皆さまに心からお見舞いを申し上げます。

私自身1995（H7）年の阪神・淡路大震災で被災し、橋梁エンジニアとして無我夢中で復旧・復興に携わった経験があります。今回はそれをはるかに超える広い地域での被害となり、被災地の方々のご苦労や辛さは想像するに余りあると思っています。

国民・国土の安全・安心を守ることは、「技術をもって社会の発展に貢献する」を経営理念としているIHIグループの重要な責務であり、これまで社会インフラや産業基盤の整備を中核的な事業として継続・発展させてきました。今回の震災では、改めて自然の猛威を目のあたりにし、そ

の復旧・復興における自分たちの責任の重さを再認識させられました。

IHIグループは震災直後から、事業の再開とともに、お客さまの支援に全力を挙げて取り組んでまいりました。これからも、これまでに培ってきた「安全・安心」を築く技術とスキルを総動員して、復旧、そして新しい社会づくりに貢献してまいります。

井元 泉

取締役 常務執行役員 社会基盤セクター長
IHIグループ東日本大震災復興対策チーム
議長



暮らしや産業の基盤復旧のために

社会・産業インフラの製造・修理を事業領域とするIHIグループには、お客さまへ納めた機器や設備の復旧に向けて、運転再開への対応や点検、修理、安全対策などへの要請に応える社会的責任があります。特に今回は電力会社の発電所や民間工場の自家発電プラント、破損した道路の復旧には、現場の社員だけでなく、他社からのご支援もいただきながら、会社や組織の枠を越えて一丸となって取り組むことで、社会システムの維持に努めました。

発電設備・インフラの復旧

今回、IHIグループが復旧に携わった発電用ボイラは12カ所、15設備におよび、最大限の対応でIHIグループとして発電所の復旧工事に努めました。

常磐共同火力株式会社勿来発電所9号機（福島県）では地震の強い揺れによる損傷に加え、津波による浸水被害も深刻で、ボイラ本体の漏えいなど修理箇所は400カ所以上におよびました。余震などの影響もあり作業は困難を極めましたが、IHIのエネルギーシステムセクターは

夏場の電力確保を合言葉に復旧を進め、工事開始から2ヵ月半後、6月30日にお客さまの営業運転再開の実現に貢献することができました。

また、常磐自動車道釜戸川橋（福島県）は大震災後に発生した大規模な余震による大きな横揺れで破損しました。この橋梁は福島第一原子力発電所の事故対策車両が利用するルート上にあり、余震で崩落した道路上の岩石撤去が完了するまでの2日半で応急処置を施すことが必要とされました。IHIインフラシステムは多くの関係企業の協力を得て、お客さまとともに昼夜兼行で作業にあたった結果、応急復旧工事が完了し、重要な交通ルートを確認することにつながりました。



釜戸川橋（福島県）の復旧工事

事業継続のために

今回の震災ではIHIグループの事業拠点も被災しました。私たちはお客さまに対する製品・サービスの供給責任を果たすため、社外からのご支援をいただきつつ、全グループ一丸となって生産設備の復旧に努めました。

ジェットエンジン部品の世界的な生産拠点であるIHI相馬事業所(福島県相馬市)は、IHIグループの生産拠点の中でも最も甚大な被害を受けましたが、幸いにも直後の避難は迅速に行なうことができ、人的な被害はありませんでした。電力供給の停止や設備の破損など大きなダメージがあったにもかかわらず、震災から2ヵ月余で生産ラインの復旧を果たし、同工場からの部品供給再開をお待ちいただいていた世界のお客さまから感謝の言葉をいただきました。余震が続く中で、復旧の要となる機械設備の診断・再調整作業の大部分を現場の職長や班長が自ら行なうなど、これまでに育まれてきた現場力が早期の操業再開につながったものと言えます。

一方、初期対応における通信手段の確保や物資の緊急

調達、非常時に備えた生産拠点のデュアルソース化などには改善すべき点もあり、対応の結果をIHIグループとして総括し、事業継続計画(BCP)の見直しや防災マニュアルの整備・改善や訓練に生かしていきます。

IHIグループ広域防災訓練の実施

IHIグループでは、大規模な自然災害時の被害を最小限に引き止める、事業活動を早期に回復できるよう訓練を充実させています。

震災後1年を迎えた2012(H24)年3月9日に、「IHIグループ広域防災訓練」を実施しました。これは災害時の社員の安全確保(避難)を確実にするとともに、事業活動の早期再開の基本となる従業員の安否情報と生産拠点・事業拠点の被災情報を全社激甚災害対策本部に集約する訓練を行ないました。



相生事業所の防災訓練

IHIグループの担う責任

今回の震災では、社会基盤を支えるIHIグループが担う役割の重要性を再認識させられました。IHIグループでは全グループを横断した「東日本大震災復興対策チーム」を発足させ、持てる製品・技術・サービスを応用して東北地方と日本の再興に取り組んでいます。

また、原子力機器の製造に携わってきた者として、IHIグループは福島第一原子力発電所の事故対応や放射能汚染対策に全力を尽くすとともに、その他の原子力発電所に関しても地震や津波などに対する安全性の向上のための対策に取り組んでいく所存です。

今回の経験から学び、人々が安心して暮らすことのできる持続可能な社会を目指して、より安全な社会基盤づくりに、グループ一丸となって取り組んでいきます。

なお、その他の取り組みとして関係自治体への義捐金

の拠出や、がれき撤去のための建設機械などの寄贈などを行ないました。

汚染水処理装置(SARRYTM)

この装置は、放射性物質の吸着剤を充填した14基の円筒容器からなり、1日に最大約1,200トンの滞留水の放射性物質濃度を最大100万分の1以下に低減します。

福島第一原子力発電所の事故発生当日以来、原子炉の冷却と安定化に向けて協力しているIHIの原子力セクターは株式会社東芝と共同で本装置の製作・据付を担当しました。同装置は2011(H23)年8月14日から運用を開始し順調に稼働しています。



汚染水処理装置(SARRYTM)の出荷

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

IHIはコーポレート・ガバナンスを「IHIが本来有する力を最大限に発揮するように経営の効率性を高め、企業価値の最大化を担保するシステム」と定義しています。これに基づき、遵法と適正手続きの確保された企業内意思決定、ならびに業務執行監視システムの必要性を認識し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

IHIは、監査役設置会社であり、監査役は5名で、うち社外監査役は3名を選任しています。業務執行に専念する経営幹部職としての執行役員には23名を選任しています。うち8名は取締役を兼務しています(2012(H24)年3月現在)。

最高経営執行責任者(CEO)の意思決定および業務執行をサポートする機関として、CEOの指名する者により構成される「経営会議」を設置しています。

また、社外取締役を2名選任し、経験豊富な経営者の観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただいています。

■ 社外取締役・社外監査役のサポート体制

IHIでは社外取締役と社外監査役のサポートには、それぞれ総務部と監査役事務局があたっています。総務部は、社外取締役のサポートとして、取締役会の議案の説明を行なうなど、職務執行に関する補佐をしていま

す。監査役事務局にはIHI従業員を充て、社外監査役のサポートとして、その職務執行を補佐するとともに、常勤監査役が日常の監査状況について報告し、情報の共有を図っています。

■ 取締役および監査役の報酬

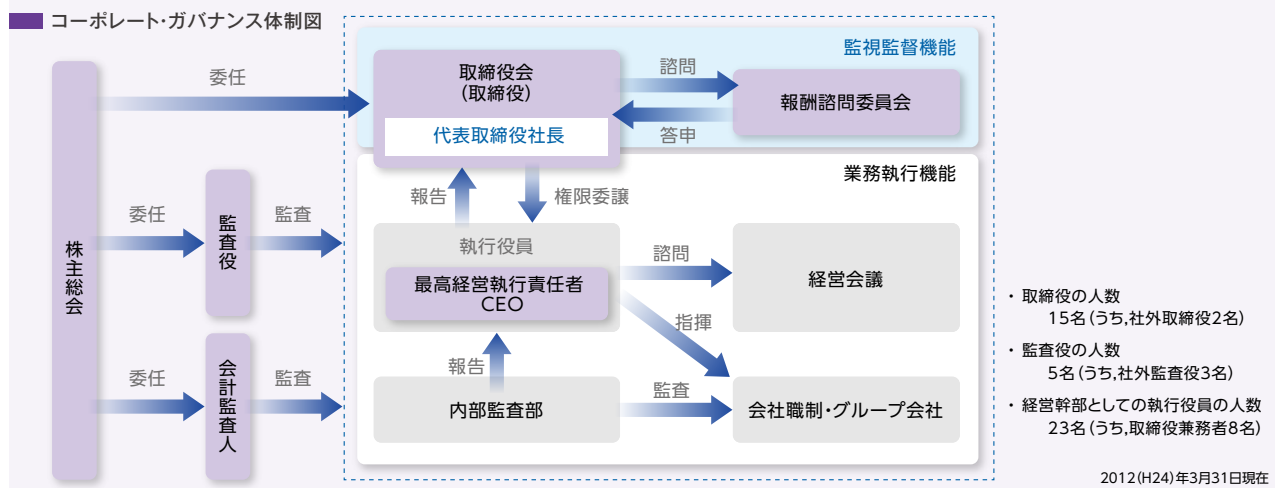
取締役の報酬は、業績・役位・担当業務の目標達成度を勘案し、株主総会の承認枠内で報酬額を決定します。社外取締役を委員長とし、社外監査役1名、人事担当取締役、財務担当取締役の計4名からなる報酬諮問委員会を設け、報酬の妥当性を確保しています。2011(H23)年度の実績は693百万円、監査役の年間報酬総額は87百万円です。

内部統制システム

IHIでは、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値向上に資することを目的として、内部統制システム構築の基本方針を定めています。この基本方針のもと、確実な内部統制システムの構築はグループ全体の事業のグローバル展開を図る上で欠くことのできないインフラであるとの認識に立ち、コンプライアンスの徹底、リスク管理強化などの体制を整備し、さらにグループ会社に共通する管理制度などを整備・運用しています。

日本では粉飾決算など会計処理に関する不祥事への対応として、金融商品取引法に基づき、適正な財務諸表を作成・開示するための内部統制を整備・運用し、その有効性を評価した報告書の提出を義務づけた内部統制報告

■ コーポレート・ガバナンス体制図



■ コンプライアンス

制度が導入されています。IHIでは2011(H23)年度の内部統制の評価において、開示すべき重要な不備は認められませんでした。

内部管理体制のモニタリングについては、独立的モニタリング機能を集約した内部監査部が業務執行部門の内部管理体制の強化・深化に資するべく、モニタリング面からグループ会社の競争力強化および企業価値向上を支援しています。

■ プロジェクトにおける管理体制

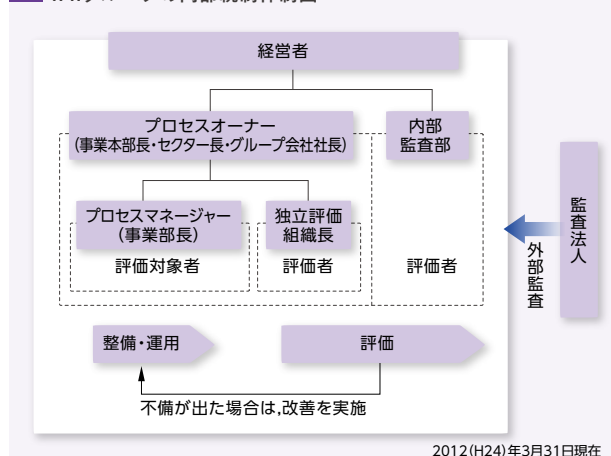
大型プロジェクト工事(工事進行基準対象工事※など)の実施段階において、工事の管理状況・リスク評価を調査し、大型プロジェクト損益見通しが、透明性をもって適正に算出されているかを評価する目的でプロジェクト管理室を設置しています。

2011(H23)年度期末決算において調査を行なったプロジェクト総数はグループ会社を含めて70件です。今後も適正性・適時性定着のため、現地調査を含め工事の管理状況・リスク評価の調査を継続的に実施し、監査品質を高めていきます。また、各部門の自立的な評価を促すため、実施する調査項目の事前連絡、さらに調査結果の横通し情報「事例集」を公開するなど監査結果のフィードバック情報を充実する取り組みも継続して実施いたします。

※ 工事進行基準対象工事：

工事が完成した時点で売上や利益を計上するのではなく、工事の進捗状況に合わせて年度ごとに売上や利益を計上する大型受注工事を指します。

■ IHIグループの内部統制体制図



基本的な考え方

コンプライアンスは、社会の中で企業が活動を行なうために基盤となるものであり、IHIグループにおけるコンプライアンスの基本的な考え方は次のとおりです。

- 法令や社内規定などのルールを大切にし、守ること
- 企業人として公正で、かつ責任ある行動をとること

これは、法令遵守にとどまらず、広く社会の要請に応えることを意味しています。

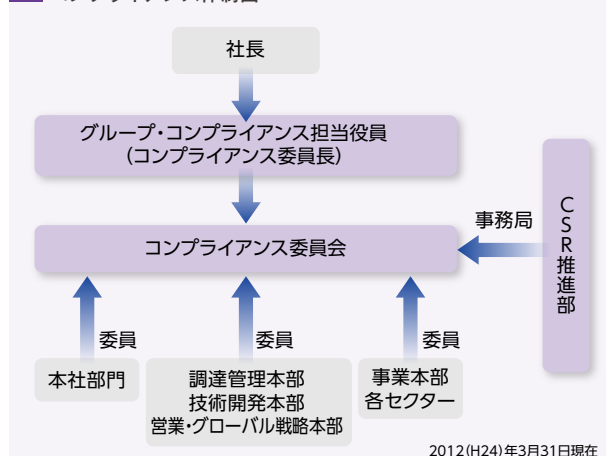
2011(H23)年度は、社会環境の変化に迅速に適應するため、IHIグループで連携を強化しながら、業務執行上の事業リスク回避に対して徹底的に解決を図ることに取り組みました。

コンプライアンス体制

■ コンプライアンス委員会

IHIグループでは、グループ・コンプライアンス担当役員を委員長として、コンプライアンス委員会を年4回開催しています。事業部門の事業形態に応じて主体的にコンプライアンス活動に取り組み、本委員会で、その活動状況や課題を共有しています。PDCAサイクルを回しながら、IHIグループ全体として着実に活動を推進しています。

■ コンプライアンス体制図



■ コンプライアンス・ホットライン

IHIグループでは、業務上の違法行為・不正行為などを未然に、あるいは早期に把握し、迅速に是正を図るためにコンプライアンス・ホットライン(以下、ホットライン)を設置しています。このホットラインは、社外の専門機関(企業倫理ホットライン)を窓口としています。

2011(H23)年度のホットライン通報件数は103件でした。通報内容は通報当事者の「職場の人間関係」に関する相談が多く、それぞれの通報には真摯に対応し、迅速に解決するように努めました。



■ コンプライアンスの啓発・浸透

IHIグループでは毎年10月を「企業倫理月間」と設定して、コンプライアンスのより一層の啓発・浸透活動に取り組んでいます。この期間にあわせコンプライアンス担当役員から事業部門幹部に向けて、あらためて足元を見つめなおすようメッセージを発信しました。

コンプライアンス教育に関しては、従来からの階層別教育やe-ラーニングなどを引き続き行なうことでコンプライアンス意識の向上維持を図るとともに、新たな試みとして「職場での対話活動」を一部の職場で展開しました。自由で活発な意見交換をすることにより一人ひとりに気づき生まれ、「悩みを抱え込まずに上司や周りに相談していこう」「上司として相談しやすい環境づくりをしていこう」など、職場内で自発的に問題解決していくことの大切さについて意見が多く出されました。これからもコンプライアンスの根幹である職場風土やコミュニケーションのあり方を見直すきっかけづくりを進めていきます。

■ 事業活動におけるコンプライアンスの取り組み

■ 独占禁止法および各国贈賄禁止法制に対する遵守活動

IHIグループは、独占禁止法と、米国海外腐敗行為防止法(FCPA)をはじめとした各国の贈賄禁止法制の遵守活動に注力しています。

独占禁止法に関しては、遵守のための教育をIHIグループ全体に展開しているほか、公共工事の入札手続きの透明化を図り、法違反が生じることをないよう、取り組みを充実・強化しています。

各国贈賄禁止法制に関しては、米国FCPA・英国贈賄禁止法(Bribery Act2010)、日本の不正競争防止法における外国公務員贈賄禁止規定等の啓蒙・教育活動、および国内外における営業拠点での法違反リスクのモニタリング活動をIHIグループ全体で展開しています。

TOPICS

■ 公務員贈賄防止に関する基本方針・運用基準の制定

IHIでは、公務員贈賄防止に関する基本方針と運用基準を制定しました。基本方針は贈賄の禁止および防止対策の展開に対するIHIグループのコミットメントを反映したもので、運用基準は贈賄防止のための具体的な手続きを定めています。これらは「IHIグループ基本行動指針」における「法の支配の尊重と倫理的な行動」を基盤としたものであり、社内研修を通じてこれらの社内規程の徹底を図っています。

■ 安全保障輸出管理の取り組み

国際社会では、テロ活動の活発化や核の闇市場問題などを背景として、安全保障貿易管理の重要性がより高まっています。IHIグループでは、国際的な平和・安全の維持に貢献するために、外為法等の遵守と適切な輸出管理を目的とする規定を整備しています。また、代表取締役を委員長とした安全保障輸出管理委員会を設置し、管理と統制を実施しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

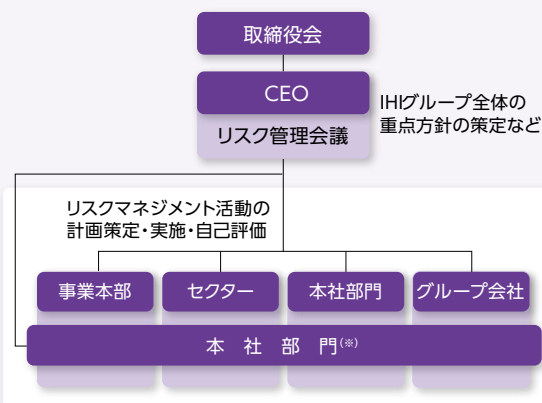
■ 基本的な考え方とリスクマネジメント体制

IHIグループでは、リスクマネジメントを経営の最重要課題の一つとしてとらえ、グローバルに取り組んでいます。

IHIグループでは、リスクマネジメントを「IHIグループ基本行動指針」の考え方に沿った活動ととらえ、CEOがその体制の構築と運用に責任を持ち、毎年リスク管理会議を開催しています。その議論を踏まえ、重点的に対処すべきリスクを次年度の「リスクマネジメント重点方針」として定めています。その方針に沿って、IHIの各事業部門および海外を含めたグループ各社は、事業計画の策定と合わせてリスクマネジメント活動計画を定め、効果的なリスクマネジメント活動となるよう取り組んでいます。

2011(H23)年度は、重視すべき点として、事業のグローバル化進展にともなうリスクの範囲拡大と多様化、業界再編による競争環境の変化、IHIとグループ会社との一体運営による最適化などを掲げて活動しました。

■ リスクマネジメント体制図



※本社部門…人事・財務・法務などの管理部門。IHIグループ全体に共通するリスクに対して、専門性を生かし、情報提供・教育・モニタリングなどを行なう。

ISO26000とIHIグループの取り組み 組織統治

ISO26000では、組織統治において、意思決定とその実施に、説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重および人権の

情報セキュリティ・知的財産の保護

情報セキュリティ

■ 機密情報に対する考え方

IHIは、お客さまやお取引先さまの機密情報、会社の経営情報や技術情報などを確実に保護するために、情報の適正な管理と情報セキュリティの維持・向上に取り組んでいます。

■ 情報セキュリティ対策

情報セキュリティのリスクに対して、ルール、ツール、教育の3つの側面から対策を実施しています。ルール面では、「情報セキュリティポリシー」「情報セキュリティ対策基準」「情報システム利用者規程」などの諸規程を定めています。ツール面では、ウィルス対策ソフトウェアなどのセキュリティツールを導入し、適宜最新機種に更新しています。特に社外でのセキュリティ強化のために、電子メールやUSBメモリなどの外部記憶媒体に対するセキュリティツールをIHIグループ全体で導入しています。これらのルールやツールについて従業員の理解を深めるために、e-ラーニングを毎年実施し、セキュリティ意識の維持・向上を図っています。

2011(H23)年に世間で注目を集めた標的型攻撃メールによるウィルス感染に対して、従前より政府機関や専門会社と連携しながら諸対策を講じてきており、2012(H24)年4月現在まで流出被害は確認されていません。

知的財産の保護

■ 知的財産への基本的な考え方

IHIグループでは、事業戦略および技術戦略に基づき知的財産に関する活動を強化し、グループ一体となった知財マネジメント体制を構築しています。IHIグループの知的財産を確実に保護し、かつ第三者の知的財産権を尊重することを基本方針としています。

尊重を組み込むことが重要であるとしています。

IHIグループは、遵法と適正手続きの確保された企業内意思決定を図るとともに、業務執行監視システムを用いて業務の執行状況をモニタリングするなど、コーポレートガバナンス体制の充実を図っています。

お客さまとともに

基本的な考え方

IHIグループでは、「お客さまおよびユーザから満足と信頼の得られる社会的に有用な製品・サービスを、安全性に十分配慮して積極的に開発・提供し、もって社会の発展に貢献すること」を基本として、事業を展開しています。

品質管理活動

■ 品質向上への全社的な取り組み

全社的な取り組みとして、グループ会社を交えて年2回、品質委員会を実施しています。2011（H23）年度は、調達品質および製品安全の確保を重点に取り組みました。

調達品質に関しては、トラブルの再発防止と品質向上を目指して、サプライヤーの技術・品質管理能力の確実な把握、サプライヤーへの的確かつ具体的な指示、変化点の把握とタイムリーな対応など、仕組みと人材の両面での充実を図りました。製品安全に関しては、開発段階で製品のライフサイクルを考慮したリスクアセスメントを実施する一方、すでに開発した製品についても、現在の使われ方、環境の変化、技術の進展に対して適切に配慮されているか再確認を進めました。

品質管理の具体的な活動はそれぞれの事業部門が担当しています。委員会では、事業部門で取り組んでいる重点施策の進捗・課題を確認し、必要な技術の蓄積・普及を図るなど、全社的によりよい品質管理が実践されるようPDCAサイクルを回しています。また、調達品質の確保・向上に関連して、調達、ものづくり改革推進、および品質管理部門のメンバーによる調達品質連絡会を設け、繰り返し生産機種を中心にグループ会社持ち回りで集まり、ノウハウを組織的に共有するよう努めています。



IHIスターの製品安全教育と製品を使ったリスク抽出訓練



■ 品質マネジメントシステムの運用

IHIグループの事業部門ではISO9001などの品質マネジメントシステムに沿って業務を行なっています。外部審査機関による審査を毎年受けて、システムと業務の改善を続けています。なお、事業部門以外の技術開発本部や情報システム部においてもISO9001を取得しており、船舶や橋梁など大型製品の性能確認試験や社内向けソフトウェア開発の際の品質保証に適用しています。また、関係会社においても積極的に推進しており、国内関係会社の34社、現地で継続的に設計・製造・サービス提供を行なっている海外関係会社の19社がISO9001などの認証を取得し、運用しています。

TOPICS

UTCのサプライヤー・ゴールド賞を獲得

ジェットエンジン部品を製造するIHI呉第2工場は、2012（H24）年2月15日に納入先であるPratt&Whitneyの親会社であるUnited Technology Corporation（UTC）の、外注会社に対する格付けプログラムで、Supplier Gold（金メダル）の格付けを獲得することができました。本プログラムは、品質や納期のほかに、UTCが独自に設定する改善活動レベルを満たしているかなどを総合的に評価するものです。過去数年間、呉第2工場では獲得にチャレンジしてきましたが、2011（H23）年度からはプロジェクトチームを結成し、各種品質改善活動、工場の5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）、デリバリーの改善、設備の徹底的な予防保全を実施した結果、Supplier Goldを獲得できました。今後も呉第2工場では、積極・迅速・全員参加でお客さまと社内の仲間に感動を与えるものづくりをすすめていきます。



プロジェクトチームのメンバー

お客さま満足への取り組み

■ お客さま満足度の向上のための教育

IHIグループでは、品質管理の徹底、お客さま満足度の向上、製品安全の充実に向けた教育・研修を実施しています。全社共通の階層別教育をはじめ、事業部門ごとにも随時教育・研修を実施しています。

毎年4月から始まる新入社員の研修では、お客さま視点の大切さをより早い時期から身に付けるように品質講座を開催しており、2011（H23）年度は215名が受講しました。また、入社3年目・5年目の技術系社員を対象とした「技術者教育」も継続的に実施しています。この集合研修では、従来から品質保証の重要性や知的財産、製品安全に力を入れています。特に2011年度は技術者倫理の講座をリニューアルし、ベテラン技術者による実例に基づいた講義やグループ討議などを充実させています。そのほか、各部門で必要とされる品質保証・品質管理教育や、eラーニングを用いた研修を実施しています。2011年度に開催した品質および製品安全関連の講座は合計12回で約260名が受講しました。

製品安全の確保

IHIグループでは、製品安全の徹底に取り組んでいます。製品には危険要因が存在するものとして、そのリスクをどのように低減するか、事故があった場合でもその被害をいかに小さくできるかが問われます。

標準化した機器については、リスクアセスメントを完了しており、標準機種以外やお客さま固有の仕様、案件ごとに異なるシステムに対しては、改めて設計段階でリスクアセスメントを行ない、事前にリスク低減方策に関する検証を実施しています。リスクアセスメントの進め方については、教育の実施とフォローアップを続けており「合理的に予見可能な誤使用の防止」、「セーフティ・システム・インテグレーション」など社会の動向に沿ったテーマを加えてレベルアップを図っています。

TOPICS

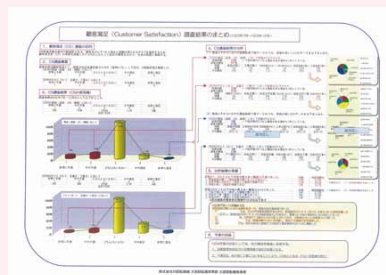
お客さま満足度調査の実施

IHI回転機械では、お客さま訪問時に生の声をうかがって、お客さま満足度の向上に生かす取り組みを続けています。

例えば、プロセス用大型圧縮機を取り扱っている事業部門では、お客さまの評価を半年ごとに分析して業務の改善につなげています。昨年後半のまとめでは、ユーザサポートにおいて、お客さまへの対応が「意に沿っている」「丁寧である」「迅速である」など好意的な評価と感謝状をいただいた一方、お客さまの要求に合っていない据付の不良があり、お叱りも受けました。

この点に関しては、従来から据付作業のポイントをまとめた品質ハンドブックを現場に携行していますが、今回のトラブルを契機に、設計部門と据付部門が共同で見直しを行ない、設計で対応できるものは図面に反映し、冊子も全面的に追加・改訂を済ませました。

今後も、お客さまにとっての価値の向上を目指して、お客さまの声をいただきながら品質やサービスの改善を続けていきます。



お客さま満足度調査のまとめ

ISO26000とIHIグループの取り組み

消費者課題

ISO26000では、消費者課題として、公正なマーケティング慣行、安全衛生の確保、持続可能な消費、紛争解決および救済、データおよびプライバシーの保護、主要な製品およびサービスへのアクセス、弱い立場もしくは不利な立場にある消費者ニーズへの対応ならびに教育を挙げ、この解決を図ることが重要であるとしています。

IHIグループでは、一般の方が直接お使いになる製品については特に安全確保に万全を期しています。

株主・投資家の皆さまとともに

株主・投資家の皆さまに対する基本的な考え方

IHIグループでは、IHIグループを取り巻く人々と互いに理解し合うために、事業活動に関わる情報を発信し、それが周囲に与える影響について説明するとともに、常日頃から意見を交換することに努めています。

2011（H23）年度は、適時・適切な情報開示はもとより、ステークホルダーの皆さまからの問い合わせには迅速に対応することとし、社会との良好な関係の維持、信頼関係の構築を図っています。また、マスメディア・外郭団体との情報交換も行ない、世の中の動向に的確かつ円滑に対応すべく日常の情報収集に取り組み、必要な対応を実施していきます。

情報開示とIR活動

IHIでは、さまざまなステークホルダーの皆さまに対し、積極的かつ公正に企業情報を開示し、透明性の高い関係を築いてきました。各種発行物やホームページを通じて情報発信するほか、ステークホルダーの皆さまの多様なご意見・ご要望をおうかがいするための専用電話（フリーダイヤル）を設置しています。

ご意見・ご要望受付フリーダイヤル  0120-117-769

IR情報

株主・投資家の皆さまとの適時・適切なコミュニケーションを図るため、『IHI Report』、『Annual Report（英文）』を発行し、正確な財務情報を開示しています。アナリスト・機関投資家の皆さまに対しては、第二四半期決算および期末決算、業績予想修正時に決算説明会を開催しています。



海外投資家とのコミュニケーション

IHIでは、外国人株主の比率の高まりを受けて、海外投資家の皆さまにもIHIの事業活動に対する理解を深めていただけるように、海外への個別訪問、コンファレンスへ

の参加や個別取材への対応などを通してコミュニケーションの機会を拡充させています。

従来から、毎年北米と欧州の機関投資家の皆さまの個別訪問を実施していますが、2011（H23）年度は初めて香港で開催されたコンファレンスに参加し、アジアの機関投資家の皆さまと直接コミュニケーションを取る機会を設けました。参加いただいた投資家の皆さまからは、「IHIの現状を大変よく理解することができた」「経営陣、各部門の戦略もしっかりしており、今後IHIのリサーチをさらに深めたい」といったご感想をいただきました。

コミュニケーションの充実に向けて

IHIでは、2010（H22）年度に全株主の皆さまに対してアンケートを実施しました。アンケートでいただいたご意見をもとに2011（H23）年度は以下の点において改善を実施しました。

（1）『IHI Report』の充実

アンケートでは多くの株主の方から、経営トップからのメッセージを充実させてほしいとの声を頂戴しました。そのため、株主通信である『IHI Report』において、社長メッセージのページ数を増やし、経営方針に関する進捗報告のページを設け、経営トップのメッセージが株主の皆さまによりよく正確に伝わるようにしました。

（2）株主とのリレーション活動

2010（H22）年までは、株主総会の招集通知の発送の時期に合わせて6月に投資家を訪問し、議案の説明を通じてIHIのガバナンスの状況を伝えていました。今年度は投資家が最も忙しくなる6月を避け、3月から4月にかけて実施するなど、コミュニケーションの機会を増やしました。投資家の皆さまからは、「機会を増やしていただいたことはありがたい」との声をいただいています。

（3）ホームページの充実

IR情報のページを「株主・投資家の皆さまへ」とし、情報開示の充実を図るとともに、閲覧の方が確認しやすいように項目を分類・整理するなど、より使いやすいページとしてリニューアルしました。

URL 「株主・投資家の皆さまへ」ページ

<http://www.ihl.co.jp/ihl/ir/index.html>

お取引先の皆さまとともに

調達に関する基本的な考え方

IHIグループでは、取引先の皆さまと協働し、社会や環境に対して責任ある対応に取り組んでいます。

社会との協調と法令遵守をIHIグループの調達関係者の基本的心得の一つとして、また取引先の皆さまとは相互利益の尊重を理念として、公正かつ誠実な取引を通じて、相互に信頼関係を構築することを基本に調達活動を展開しています。

公正かつ適正な調達への対応

■ 調達関連法規に関する教育と点検

IHIグループでは、公正かつ適正な取引を行なうために、下請代金支払遅延等防止法（下請法）や建設業法などの調達関連法規に関する教育や内部監査に注力しています。

教育に関しては、調達関連法規の遵守を目的として、IHIグループ内で教育講座を実施しています。この講座は、受講者を発注担当者に限定せず、業務上、下請法や建設業法の理解が必要と考えられる部門へも広く周知し、IHIグループ全体で法の理解と適正な業務運営に対する意識が高まるよう努めました。また、下請法に関してはIHIグループの調達部門を対象に内部監査を行ない、実際の業務において下請法遵守が徹底されるよう、各部門の実態を踏まえたより細かい指導を行なっています。

建設業法に関しては、先に述べた教育講座の実施に加えて、2011（H23）年度には必要な建設業の許可、下請との適正な請負契約に必要な要点などをまとめた建設業法に関するガイドラインを作成し、IHIグループ内に展開しました。

また、海外調達関連法規に関する取り組みでは、2011年度に輸入事後調査の自主点検をIHIの対象部門において一斉に行なうことにより、輸入申告の適正化および標準化に努めました。

そのほかの調達関連法令についても、公正かつ適正な取引を行なうために、教育や自主監査などを適宜実施しています。

■ 反社会的勢力への対応

IHIグループでは、「IHIグループ基本行動指針」の中で「社会の秩序や安全に脅威を与える勢力および団体に対しては毅然とした態度で臨みます」と宣言しています。

調達活動においてもかねてより反社会的勢力とは一切関係を持たないよう徹底し、同時に、取引先の皆さまにも、反社会的勢力との関係遮断を取引条件の一つとして明確に提示しています。

暴力団排除条例の施行にともない、反社会的勢力との関係排除へのより一層の取り組み徹底に取引先の皆さまとともに注力しています。

■ 海外優良取引先の表彰

IHIでは、優良取引先との友好関係を強化することなどを目的に、継続的に取引があり価格・納期確保・品質向上に対して多大な貢献のあった取引先の皆さまに対して表彰を行なう制度があります。2011（H23）年度は、海外優良取引先18社に対して調達管理本部より表彰を行ないました。



優良取引先の表彰

ISO26000とIHIグループの取り組み

公正な事業慣行

ISO26000では、公正な事業慣行として、供給業者、請負業者など、ほかの組織と取引を行なう際に、汚職防止、責任ある政治関与、公正な競争、バリューチェーンにおける社会的責任の推進、財産権の尊重などの課題に対して誠実に対応することを求めています。

IHIグループでは、コンプライアンス教育を通じて意識啓発と浸透を図るとともに、お客さまや取引先の中での重点項目として、独占禁止法ならびに米国海外腐敗行為防止法等、各国の贈賄禁止法に対する遵守活動に注力しています。また公正な取引を行なうために調達の基本方針を定め公開するとともに、技術・管理面について助言を行なうなど、取引先の支援にも努めています。

社員とともに

社員に対する基本的な考え方

IHIグループでは、ともに働くすべての人々の人格、個性を互いに尊重し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、働く人々のゆとりと豊かさの実現に努めています。特に近年は人材の多様性という考え方に基づき、各地域で性別、学歴、年齢、国籍を問わず能力ある人材を積極的に採用・登用しています。また、人権の重要性を十分に認識し、事業活動の中でつねに尊重するよう努めています。

こうした取り組みによって、IHIグループの一体感と社員一人ひとりの能力や活力を高めるとともに、自由闊達な企業風土づくりをさらに進めることとしています。

人権の尊重

■ 人権啓発活動の推進

IHIでは、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」という経営理念に基づき、人権問題への取り組みを推進しています。IHIの人権啓発活動の始まりは、1981(S56)年に全社同和推進委員会を発足させたときにさかのぼります。このとき、「企業の社会的責任の自覚のうえにたって、企業活動の重要な課題の一つとして、差別のない明るい社会づくりを目指し、同和問題の解決に積極的に取り組む」という基本方針を策定しました。

それ以来、全社委員会の方針・計画に基づき、また各事業所においても「地区同和推進委員会」を設置し、人権をめぐる国内外の潮流・社会環境の変化を踏まえ、同和問題をはじめ各事業所に合わせた幅広い人権問題について、人権教育・啓発など具体的な活動を展開しています。

2011(H23)年度は階層別研修や事業所研修、外部講習会に3,608名が参加しました。これらの活動は経営幹部にも報告を行ない、全社をあげて推進することの重要性をつねに確認しています。

2010(H22)年に策定した、グループ経営方針に「社会の要請を先取りした環境規制や人権問題の積極的な取り組みの推進」を掲げるとともに、同年改訂の「IHIグループ基本行動指針」に「人権の尊重」をより明確に表明し、グループ全体の取り組みとして今後も継続していくこととしています。

多様性の尊重

■ 新卒採用制度の充実

IHIでは、多様な人材を採用することを目的として、国籍、性別、年齢を問わず採用活動を実施しており、卒業後3年以内も募集対象としています。国内では2011(H23)年11月12日に、理系女子学生の方に重工メーカーで働くことを実感してもらうために、「理系女子就職セミナー」を開催しました。

また、グローバルに活躍できる多様な人材を採用するために、応募の機会を幅広く設け、アメリカ、イギリス、韓国、シンガポールで会社説明会を実施しています。過去の外国人採用実績は、2007年 3名、2008年 3名、2009年 15名、2010年 7名、2011年 8名、2012年 15名です。



理系女子
就職セミナー

■ 2012(H24)年度新卒採用実績

技術系	151名(うち女性14名)
事務系	49名(うち女性15名)
海外留学生	1名
外国人	15名(うち女性7名)
合計	216名

■ 積極的なキャリア採用

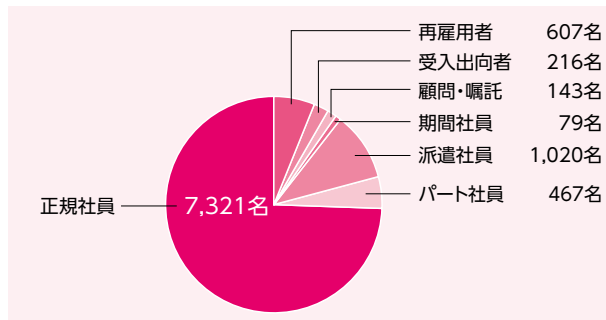
IHIでは、キャリア採用に積極的に取り組んでいます。2011(H23)年度は33名が入社しました。

また、派遣社員の中から正規社員登用をする仕組みとして、期間社員制度を導入しています。これは、6か月の雇用契約を、通算3年を上限として更新し、一定の基準を満たした社員を正規社員に登用できる制度です。2011年度は38名が正規社員に登用されました。

■ 障がい者の雇用促進

IHIでは、誰もが働きやすい職場環境づくりを行ない、障がい者の雇用を推進しています。2012(H24)年3月時点で、障がいを持つ社員は178名在籍しており、今後も積極的な障がい者雇用を行なっていきます。

■ IHIの国内における労働力の内訳 ※2012(H24)年3月末時点



■ 60歳以降の雇用

IHIでは定年後の再雇用制度を導入しており、ベテラン社員の持つ豊富な経験・知識を生かし、技術の伝承や後継者の育成・指導に努めています。2012(H24)年3月末時点で607名の定年後または60歳以降の再雇用者が在籍しており、グループ会社に在籍する再雇用者は2011(H23)年10月時点で1,451名です。

また、2012(H24)年には会社と労働組合で話し合い、満65歳までの選択定年制度を導入することとしました。2013(H25)年4月の制度運用開始に向け、今後も労使で話し合いを継続していきます。

働きやすい職場づくり

■ 社員の健康管理とメンタルヘルスケア

IHIグループでは、社員一人ひとりが働きがい・生きがいを持って働くことができる環境をつくるのが、個人の生産性向上や職場活性化につながるものと考え、健康管理やメンタルヘルスケアに注力しています。特に社員のメンタルヘルス教育では、従来のディフェンス(不調者への事後対応)教育に加え、オフェンス(メンタルタフネス)教育を導入し、メンタル疾患に負けない人づくりと職場づくりを目指しています。また、メタボリック症候群対策や偏った生活習慣の改善、禁煙対策にも継続して取り組んでいます。

■ 安全衛生管理の徹底と労働災害の撲滅

IHIグループでは、安全五原則を仕事の基本姿勢としてすべての社員が共有し、労働災害の撲滅に取り組んでいます。

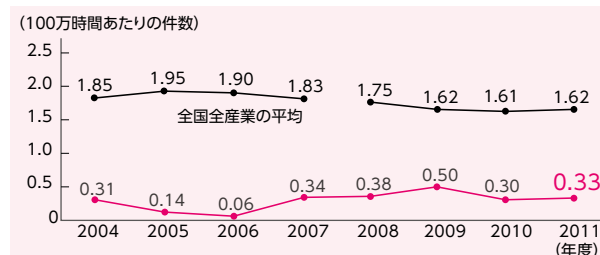
工場や建設現場では、過去の災害事例の分析結果に基づいて設定した災害のリスクが高い作業や作業条件、作

業環境に対する安全対策を徹底し、労働災害の防止に努めています。また、工場では毎月、労使による安全衛生委員会で管理状況や重点課題について話し合い、安全な職場づくりを進めています。

【安全五原則】

安全はすべてに優先する
危険な作業はしない、させない
災害要因の先取り
ルールを守る
自ら努力する

■ 休業災害度数率



※日本標準産業分類の改正にともない、2007年度以前と2008年度以降の集計基準が異なります。

■ ワークライフバランスの推進、仕事と家庭の両立支援

IHIでは、社員一人ひとりが働きやすい職場環境を実現し、仕事と家庭をバランスよく両立させながら働くことを目的として、ワークライフバランスの実現を支援する制度を充実させています。

2010(H22)年に労使で話し合い、子どもの看護休暇を子どもの人数にかかわらず年10日、介護休暇を被介護者の人数にかかわらず年10日付与する制度にするなど、育児や介護に関する休暇・休業制度を拡充しました。

育児関連諸制度に関しては、2011(H23)年度に81名が育児休業制度を利用し、小学校卒業までの子どもがいる社員を対象とした短時間勤務制度は127名が利用しました。また、小学校入学までの子どもを養育する社員に、子ども一人につき通算20日を付与するチャイルドケア休暇制度を2008(H20)年度に導入しました。2011年度には344名が利用しており、男性社員の利用も増加しています。介護関連諸制度に関しては、2011年度に2名が介護休業制度を利用し、介護のための短時間勤務制度は1名が利用しました。

■ 育児休業の取得状況

2009年度	68名(復職率91%)
2010年度	73名(復職率94%)
2011年度	81名(復職率100%)

※復職率 = $\frac{\text{その年の育児休業復帰者数(育児休業明け即退職者除く)}}{\text{その年の育児休業復帰予定者}} \times 100$

TOPICS 女性管理職の育成

企業には性別や国籍に関わらず多様な人材が働ける環境を整えることが求められています。人材の多様化が進めばさまざまな視点からの発想をもとに、新たな価値が創造できることが期待されます。特に女性の活躍には注目が集まっており、今や女性管理職の活躍はグローバル企業として信頼を獲得するために必要不可欠な要件となっています。

IHIグループでは、22ページのようにキャリア継続の

ための支援制度の整備を行なっています。また、更なるキャリアアップを望む女性社員のためには、仕事を進めるうえで必要なスキルの取得や能力開発を行なっています。IHIグループでは、女性管理職の比率を向上させるようさまざまな取り組みを行なっています。

なお、2011（H23）年度に部長以上の役職にある女性は4名です。

女性管理職リーダーシップ開発研修

IHIグループでは、現在の女性管理職がその実力をさらに向上させ、後輩女性にとってのキャリアモデルを示すことができるようになることを目指しています。そのため、これまで女性管理職の意識改革を目的に研修（2泊3日、社外の専門機関にて実施）を行なってきました。2008（H20）年度から2011（H23）年度までに、管理職に任用

された女性のうち24名が研修を受講しました。参加者からは「モチベーションが上がった」「視野が広がった」「参加して女性管理職のネットワークが広がった」など前向きな意見があがっています。2012（H24）年度以降は、さらにこの内容を強化すべく新たな研修を企画しています。



社内の女性管理職研修の風景

女性管理職インタビュー

航空エンジンの高温部分の冷却設計、およびその技術開発を担当しています。この技術はエンジンの性能を左右する重要な技術で、各社で盛んに研究が行なわれておりやりがいのある仕事です。プライベートでは3児の母親でもあり仕事と育

児の両輪を回しています。2007（H19）年には職場の後押しや家族の協力もあり、業務に関連する分野で博士号を取得することができました。

「女性管理職リーダーシップ開発研修」は、自分にとってそれぞれのイベントなどで選択と集中が重要と考え、意識するきっかけとなりました。また、研修で知り合った方とは意見交換もでき、自分にとっての励みにもなり有意義な機会となりました。

IHIグループは女性にとっての働く環境も整っているのも、安心して仕事を続けられると思います。後輩女性の皆さんにも「成せばなる」というマインドで臆することなくチャレンジして欲しいと考えています。



仲俣 千由紀

航空宇宙事業本部
技術開発センター要素技術部
主査

人材育成

■ 人材育成の取り組み

IHIでは、業務に必要な能力を身につけるための教育/研修プログラムを整備しています。新入社員や新任管理職などを対象とした全社共通の階層別教育、各事業本部・セクターなどで行なう部門別教育があります。また専門性を高めるため、技術・実務・語学など、選択可能な300を超える公開講座を用意しています。さらには、経営リーダー育成研修や外部機関派遣、国内外留学を含む特別研修の制

度も整えています。一方で、各人のキャリア形成意欲に応えるため、社内公募制や社内FA制を実施しています。

■ 技能伝承の取り組み

IHIでは、ものづくり技術を支える拠点である各工場において、コアな技能（溶接、機械加工など）を伝承していく必要性を明確にしています。それぞれの分野において専門性の高い技能を有し、後進育成に取り組む役割を担う社員を「匠」と認定し、計画的な技能伝承を推進する「匠制度」を2007（H19）年よりスタートさせています。2012（H24）年度は49名が匠として認定されました。

■ 人材育成体系

内容		階層		S 3 職	S 2 職	S 1 職	E 職(課長代理)	課長	部長	工場長・事業部長					
育成目標		基本の確立		実務能力の形成と確立					事業能力・経営的視野・見識の涵養						
				専門性の形成		専門性の確立		専門性の深化							
				管理の基本的習得			管理能力・組織革新能力の向上								
教育訓練活動	階層別教育		新入社員研修		中堅社員研修		新任S1職研修		新任E職研修		新任基幹職研修		新任部長研修		
			技術者教育(3.5 年目)												
	IHI公開講座		技術講座(基盤技術・制御メカトロ技術・品質関連技術・設備・設計技術)												
			実務講座(輸出実務・資材調達)												
			ビジネススキル講座(コミュニケーション・プレゼンテーション・パソコン講座など)												
			マネジメントスキル講座(リーダーシップ・コーチング・EM 法など)												
	部門別教育		語学講座(英語・中国語)												
			本部別・部門別人材育成システム												
			自己啓発・部門ごとのOJT(職場内教育)												
	特別研修		国内外留学・派遣												
選抜研修								選抜E職研修		選抜課長研修		部長特別研修		経営幹部研修	
								技術経営講座・プロマネ講座							
人事管理制度	処遇		職能等級制度による昇給・昇進システム										職能ランク制度による昇給・昇進システム		
	異動・配置		育成目的の異動(異部門間ローテーションなど)、適性を考慮した異動						組織強化・適性を考慮した異動						
			自己申告制度・公募制・FA 制によるキャリア形成機会の提供												

TOPICS

瑞穂工場の人材育成の取り組み

IHIグループでは、世界のお客さまの個別のニーズに機敏に対応できるよう、グローバル人材の育成を推進しています。例えば、瑞穂工場ではお客さまの対応において、現場作業員にも英語での対応が求められます。そこで、2010（H22）年より週1回のミニ英語レッスンを実施しています。継続的なレッスンの結果、より積極的に英語を学んで業務に結び付けたいという意識変化が見られます。



瑞穂工場での英語レッスン

ISO26000とIHIグループの取り組み

人権・労働慣行

ISO26000では、雇用および雇用関係、労働条件および社会的保護、社会対話、労働における安全衛生、職場における人材育成および訓練を労働慣行における課題ととらえ、誠実に対応することを求めています。またその大前提として、すべての人に与えられた基本的権利である人権を尊重することを謳っています。

IHIグループでは、経営理念およびIHIグループ基本行動指針に従い人権意識の啓発に努めるとともに、国籍、性別、年齢を問わない採用やワークライフバランスの推進、安全衛生管理の徹底、労使間対話を行なう協議会の開催、社員を尊重した人材育成の充実など、多様な人材が安心して働くことのできる職場づくりに努めています。

社会とともに

社会貢献活動の基本的な考え方

IHIグループでは、一人ひとりが社会の一員であることを自覚し、それぞれの地域社会の特性を尊重した上で、私たちが持っている経験・スキルを活用することによって、事業以外でも社会が抱える課題の解決に役立つことができないか考え、積極的に行動しています。

地域社会への参加

■ 江東区の地域イベント開催の支援

IHIは、豊洲地区の魅力あるまちづくりを支援するため、豊洲地区にある企業・大学で構成される「豊洲2・3丁目地区まちづくり協議会」に参画しています。また、江東区に事業所がある企業・大学・団体が構成される江東区社会貢献ネットワーク「こらぼら」※にも参加しています。これらの団体をととして、各法人で行なっている社会貢献活動の情報を定期的に共有し、例えば江東区民まつりや豊洲地区共同清掃など、連携して活動すべき取り組みは共同で実施しています。

2011(H23)年8月には「豊洲水彩まつり2011」を開催し、豊洲運河船着場に係留したクルーザを使ったカフェや、クルージング、子ども向けの竹筒水鉄砲教室などを実施しました。当日は地域の方々を中心に約1,500名の方が参加され、ゆったりとした水辺での和やかな一日を楽しんでいただきました。また、2月には東日本大震災で被災され現在も江東区に避難されている方々を励ます復興イベントにも参加しました。今後も他法人と連携して地域の方々のニーズに応えていきたいと考えています。

※ こらぼら：

江東区に社会貢献の輪を広げていくことを目的に結成された組織。IHIを含め、12法人で構成されています。



クルーザを使った船カフェ

■ 愛知事業所見学会の実施

IHI愛知事業所では、これまで橋梁やシールド、船用機械、海洋・鉄構造物など多くの製品を製造しており、2011(H23)年度は国内では8年ぶりとなる海洋構造物(浮体式貯蔵積出設備)を建造しました。

2012(H24)年3月24日に、日頃からご支援いただいている知多市や関係機関、市内の小中学校、近隣企業、地域の皆さま、社員の家族などの方々に、製品や施設などを見学していただくイベントを開催しました。当日は建造ドックや工作機械などの見学のほかにクレーンのデモンストレーション運転を実施し、参加された約600人の方々は、建造された海洋構造物やクレーンの大きさに驚きながら見学されていました。

今後もこのようなイベントをととして、IHIグループの事業内容を知っていただくための活動を実施していきます。



クレーンのデモンストレーション運転

社会への貢献

■ 障がいを持つ人々のためにミニバスを提供 (IHI Charging Systems International S.p.A.)

IHI Charging Systems International S.p.A.では、2011(H23)年度より工場の所在地であるイタリアのチェルヌスコ・ロンバルドネ市のMGG Projectに参加しています。このプロジェクトは、身体に障がいを持つ人々の移動を容易にするために参加企業の4社が共同でミニバスを購入し、市に寄贈する取り組みです。今後も地域住民の方々が暮らしやすい地域づくりを行なっていきます。



ミニバス贈呈式式典

■ 国連WFP協会の支援

IHIは、2010(H22)年から特定非営利活動法人国連WFP協会の評議員となっています。国連WFP協会とは、飢餓と貧困の撲滅を使命に活動するWFP 国連世界食糧計画の日本国内における支援窓口です。IHIは社員が社会課題への関心をもつきっかけを作るために国連WFP協会の活動に参加しています。

2011(H23)年度は、社員に国連WFP協会の活動内容を紹介するパネル展示や「『食べる』を考える」をテーマにしたWFPエッセイコンテストの協賛をしました。今後も国連WFP協会の活動に積極的に協力していきたいと考えています。



豊洲IHIビルエントランスで行なわれたWFPパネル展示

■ 教育・文化の支援

■ ベトナム交通運輸大学への奨学金(ハノイ事務所)

2012(H24)年2月29日にベトナム交通運輸大学にて奨学金の授与式が行なわれました。この奨学金は、国際協力機構(JICA)の呼びかけに応じ、IHIを含む複数の日系企業が提供するものです。現在IHIグループは、ベトナムで日本の政府開発援助(ODA)によるニャッタン橋を建設しており、この現場では多数の交通大学の卒業生が働いています。今後もこういった取り組みを実施し、その国を担う人材育成のお手伝いをしていきたいと考えています。



授与式の様子

■ 捜真女学校中学部・高等学部(神奈川県)への出前授業

IHIでは、女性研究者・技術者の育成を支援している機械学会LAJ(Ladies' Association of JSME)の活動に参加しています。女子学生に機械工学への興味をもってもらうため、LAJは、2009(H21)年より女性エンジニアを講師として、女子中学・高等学校で出前授業を行なっています。

2011(H23)年10月14日に「身の回りのモノと機械工学-女性技術者の声」というテーマの一つとしてIHIの社員が「飛行機・エンジン編」の講義を担当しました。当日は約70人の学生や保護者、先生が参加されました。講義では、飛行機が飛ぶ仕組み・エンジンの構造・シミュレーションの役割などについて、風船やグライダーの模型を用いて説明し、アンケートでは多くの学生から「機械工学に興味が増えた」との感想をいただきました。今後も女子学生に将来の職業としてエンジニアを目指してもらえきっかけを作るような取り組みを実施していきます。



グライダーを使っの講義を熱心に聞く学生

ISO26000とIHIグループの取り組み

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

ISO26000では、自らの事業活動の場所であるコミュニティに参画し、ステークホルダーエンゲージメントを図るとともに、そのコミュニティの発展のために、雇用、富および所得の創出をはじめ、教育の普及および文化の保存、健康の増進等に関わる社会的投資を進めることが求められています。

IHIグループでは、国内、海外を問わず、さまざまな社会課題に対して自社特有の知識や資源を生かした支援を進めています。

社会に貢献する製品・サービス

持続可能な社会発展に寄与する「リチウムイオン電池」

電力の安定供給,および低炭素社会の実現に向けて蓄電池への期待が高まっています。特に,コンパクトでありながら高いエネルギー密度を持つリチウムイオン電池は,太陽光などの再生可能エネルギーの蓄電や非常用電源としての利用が注目されています。また,電気自動車のバッテリー等にも利用されCO₂排出量削減に向けての活用が期待されています。

こうした状況下で,IHIはリチウムイオン電池を核としたエネルギーシステムの開発に取り組んでいます。2011(H23)年度には,この技術を生かし,商業用電力を蓄電し停電時や電力需要の高い時間帯に,蓄えた電力を利用できるシステムを製品化し東京消防庁に納入しました。

この他にも,リチウムイオン電池は,産業機械,船舶,住宅・オフィスビルなど幅広い産業分野での活用が期待されています。IHIグループはこのリチウム電池システムの応用範囲を拡大することで,エネルギーの安定供給と低炭素社会の実現という課題を解決し,持続可能な社会の実現していきます。



非常用電源装置

地球にやさしい紙を作る技術「DFコータ」

主に印刷用に使われる紙を作る工程の中で原紙に塗料を塗布する際には,「コータ」と呼ばれる機器が使われます。IHIフォイトペーパーテクノロジー(VPIT)は,効率がよくクリーンであるものの安定性がないため製紙業界ではこれまで一部でしか利用されてこなかったカーテンコータを改良し,環境にやさしく経済的なDF(Direct Fountain)コータを開発しました。

機器の一部を原紙に接触させることにより塗料を掻き落とす従来の方式のコータでは,塗料の無駄が生じやすいという問題がありました。これに対しカーテン状にたらし塗料の下に紙を通すカーテン式のDFコータは,正確に塗料の量を決定でき,均一な塗工が可能です。その結果,少ない塗料で同等の品質を実現できます。さらに,これまで40%程度であった塗料濃度を最大70%にまで高めることができるため,乾燥用のエネルギーを節約し,CO₂排出量も大きく削減することができます。実際の設置例では,従来比で原料25%減,乾燥用燃料72%減,電力

86%減という省エネルギー・コスト削減を達成したものもあります。こうした効果が認められ,DFコータは2011(H23)年度の資源エネルギー庁長官賞(優秀省エネルギー機器)を受賞しました。

VPITのDFコータは世界シェアの約80%を占めています。これまで難しいとされていた生産量の多い印刷用紙,白板紙,ダンボールなどの生産用としてもIHIグループのDFコータが採用されはじめたことで,世界中で使われる紙の製造過程における環境負荷の低減につながります。



DFコータ

新しいワクチンをすばやく届ける「UNIGEN」

人やものの移動が容易になった今日、致死率の高い感染症の世界規模での流行を防ぐことは、人類の課題となっています。最近ではブタ由来の新型インフルエンザが出現したことなどから、新たなワクチン開発による予防体制の構築が求められています。こうした課題に対して、IHIグループは次世代ワクチンを研究開発している株式会社UMNファーマと共同で、2010（H22）年度にワクチン原薬製造会社のUNIGENを設立しました。

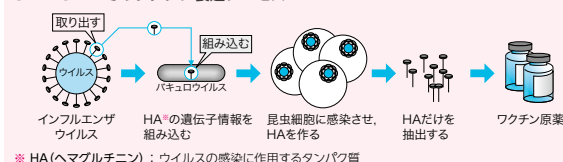
UNIGENは、IHIグループのエンジニアリング技術とUMNファーマの最先端のバイオ医薬品製造技術を生かすことで、新しい感染症に対処するワクチンをより早くより多くの人に届けることを目的としています。この製造技術は、ウイルスのタンパクの遺伝子情報を組み込んだバキュロウイルス（昆虫や甲殻類には感染するが、人には感

染しない性質を持つ）を昆虫細胞に感染させて、ワクチンとして使う目的でタンパクを増殖させるものです。

これまで、新しいワクチンの製造にはおよそ半年が必要でしたが、この技術を使うと約2ヵ月に短縮することが可能となります。また、ウイルスそのものを弱毒化して使用していた従来のワクチンとは違い、ウイルスが病原性を発揮するのに必要なタンパクの遺伝子情報のみを使用することで、より安全なワクチンの製造を実現できます。

UNIGENは秋田県に続き、岐阜県に世界最大級のバイオ医薬品工場を建設中です。人々の命や健康を守るため、インフルエンザワクチンをより早く、よりたくさんの人に届けるよう挑戦し続けます。

UNIGENでのワクチン製造プロセス



新しいライフスタイルを生み出す「非接触給電技術」

温室効果ガスや大気汚染物質の排出量を減らすために、電気自動車の開発が進んでいます。

IHIは、誰にでも使いやすい電気自動車を早く社会に普及させるために、充電の手間や面倒な操作を減らすための技術開発に挑んでいます。

IHIは、ワイトリシティ コーポレーションと共同して、非接触給電装置※を電気自動車に搭載したテストを開始しました。今回開発している非接触給電技術には磁界共鳴方式を採用し、3kWを超える電力を20cm離れた状態で90%以上の高効率で送電することができます。この技術を活用することで、ケーブルを使わずより簡単に電気自動車を充電することが可能になります。IHIは電気を受ける側である非接触給電装置の車載部分の開発だけでなく、社会インフラとなる電気を送る側の開発も行なっています。現在、自動車メーカーや住宅メーカーと共同で実用化に向けた研究開発を進めており、実証実験も行なっています。近い将来には、自宅でもより簡単に自動車の充電ができるようになるだけでなく、この技術をさらに発展させ

ることにより、道路を走りながら充電することも可能になります。

IHIは、ユーザの利便性を向上させ、電気自動車というクリーンな技術を普及させることによって、環境に配慮した新しいライフスタイルへ向けた取り組みを進めています。

※ 非接触給電：

送電装置と受電装置が直接接触していなくても、ある程度接近していれば電力を伝えることができる技術



非接触給電テスト用電気自動車

環境マネジメント

IHI環境基本方針



基本方針

株式会社IHIは、「技術をもって社会の発展に貢献する」、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」との経営理念に基づき、環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つとして、地球的規模で持続的発展が可能な社会の構築への貢献こそ、自らの責務であると自覚し、グループの総力をあげ事業活動の全過程において、この活動に自主的・積極的に取り組むことを基本方針とする。

行動指針

株式会社IHIおよびIHIグループは、基本方針を達成するため、以下に定める行動指針に従い、自社の事業を通じて環境への影響の継続的改善に積極的に取り組んでいく。

- 1 国・地方自治体などの環境関連法・条例・協定および関連業界の自主行動計画等を遵守するにとどまらず、必要に応じて自主管理基準を定めて運用し、環境管理の向上に努める。
- 2 地球環境、地域環境の保全に貢献できる製品・技術を社会に提供する。
- 3 製品の研究、開発、設計、調達、製造、使用、サービス、廃棄に至る事業活動の各段階で環境配慮の組み込みに努め、汚染の予防、省エネルギー、省資源、廃棄物の最小化を目指す。
- 4 環境教育を通じて全従業員の環境意識を高め、従業員自らが環境問題に関心を持ち、行動できるようにする。
- 5 地域社会活動に積極的に参加し、地域との融和、地域環境の保全に努めるとともに環境改善活動に関する情報の提供に努める。
- 6 環境マネジメントシステムを構築し、具体的な目的・目標を設定して確実に実行・評価し、継続的改善を図る。
- 7 海外の事業活動および製品輸出には、現地社会の環境に与える影響を十分配慮し、環境保全に努めるとともに、製品・技術の提供による環境負荷低減を図る。

2005年3月11日改訂

ISO26000とIHIグループの取り組み

環境

ISO26000では、事業活動によって引き起こされる、資源の枯渇、環境汚染、気候変動や生態系の崩壊などの問題、また提供する製品およびサービスが結果的に与える環境への影響を考慮し、それらの環境影響を軽減するための対策をすることを求めています。

IHIグループでは、環境基本方針のもと、グループ環境マネジメント体制を構築し、製造プロセスにおける環境負荷物質排出の削減に取り組むほか、IHIグループの技術を駆使して、使用時の環境負荷ができるだけ少なくなる製品の開発に加え、再生可能エネルギー事業の展開などに取り組んでいます。

環境マネジメント体制

IHIグループでは、環境担当役員を委員長とする環境委員会において、IHIグループ全体としての環境活動方針を策定するとともに、活動実績を評価、フォローしながら、全社の活動を推進しています。

環境委員会にて決定された取り組み方針を具体的な活動に展開するために、事業本部・セクター環境担当連絡会および地区・事業所環境担当連絡会を開催し、諸施策の企画・立案を行なっています。

さらに、各地区・事業所ならびに事業本部・セクターやグループ会社の特性に応じた活動を推進するため、事業本部・セクター環境委員会※1および地区・事業所環境委員会※2を設置し、進捗状況のフォローを行っています。



環境委員会

※1 事業本部・セクター環境委員会：

環境配慮製品の開発や環境投資などを中心とした、経営の視点としての環境改善活動を推進するための委員会（グループ会社の環境管理も含む）。

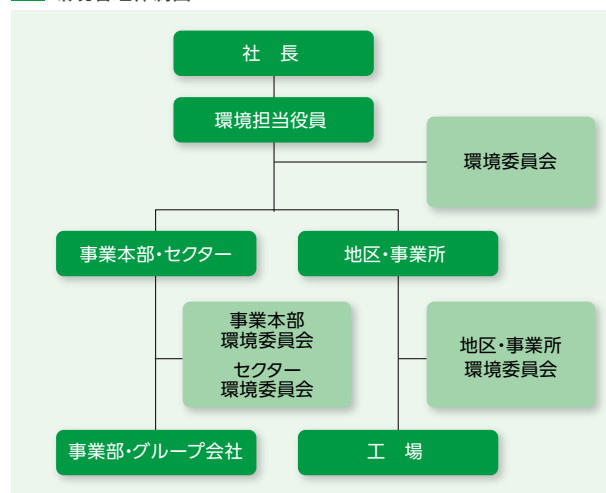
※2 地区・事業所環境委員会：

各地区・事業所で取り組むISO14001での活動を中心とした、各生産現場の特性に応じた環境改善活動を推進するための委員会。

課題と今後の展開について

IHIグループにおける環境活動は、グループ経営方針をふまえ、3ヵ年ごとの中期計画を策定し展開しています。2010（H22）～2012（H24）年度の中期計画は、前期（2007（H19）～2009（H21）年度）までの活動結果や今後予測される環境規制への対応などを基本として、「IHIグループの環境経営推進の基盤を構築する」ことを主眼において策定しました。中期計画の主な取り組み項目、2011（H23）年度の活動内容と評価、2012（H24）年度以降の計画は下表のとおりです。

環境管理体制図



2011（H23）年度の活動と2012（H24）年度以降の計画

評価（○：達成，△：達成率50%以上，×：達成率50%未満）

No.	項目	2011（H23）年度の活動内容	評価	2012（H24）年度以降の計画
1	環境リスク低減対策	・環境リスク低減計画書の見直し ・適切な設備更新	△	・環境リスク低減計画書の見直し ・適切な設備更新
2	事業活動にともなう温暖化対策	・生産現場、オフィスビルでの省エネ活動推進 ・電力需給ひっ迫にともなう節電	△	・生産現場、オフィスビルでの省エネ活動推進 ・電力需給ひっ迫にともなう節電 ・省エネ検討部会（仮称）の設置と運営
3	廃棄物管理の強化	・廃棄物管理システムの導入（2事業所） ・廃棄物管理者の資質向上教育の実施（1事業所） ・電子マニフェスト全社導入の推進	○	・廃棄物管理システムの導入（2事業所） ・廃棄物管理者の資質向上教育の実施（3事業所） ・電子マニフェスト全社導入完了
4	PCB含有機器の全廃	・高濃度機器の適正処分および進捗管理 ・低濃度機器の更新	○	・高濃度機器の適正処分および進捗管理 ・低濃度機器の更新
5	化学物質管理	・管理体制モデルの構築	△	・管理体制モデルの水平展開
6	土壌汚染リスクの把握	・特定有害物質および油脂の使用履歴調査（国内グループ会社）の実施	○	・特定有害物質および油脂の使用履歴調査（国内グループ会社）の実施 ・IHIグループ生産拠点の使用履歴とりまとめ
7	環境教育・啓蒙	・e-ラーニングによる節電教育 ・外部講師による環境セミナー実施	○	・外部講師による環境セミナー実施
8	環境情報開示	・CSRレポートおよびホームページによる環境情報開示	○	・CSRレポートおよびホームページによる環境情報開示

環境マネジメント構築状況

IHIでは、国内の主要な生産拠点において、環境マネジメントシステムの認証を取得しています。各地区・事業所では法規制遵守を徹底するとともに、生産効率の向上による環境負荷低減のほか、環境配慮製品設計などを推進しています。各活動の有効性は年1回以上の内部監査で確認するとともに、システム全体の適合性、適切性は第三者機関による外部審査で確認されています。内部監査および外部審査での指摘事項は類似するものが多く、原因の分析を含め改善をしています。

ISO14001認証取得状況

対象組織	認証取得年月	審査登録機関
地区事業所	横浜事業所	1998(H10)年7月
	武蔵・相馬地区	1999(H11)年12月
	愛知事業所	2000(H12)年5月
	相生事業所	2000(H12)年6月
	呉事業所	2000(H12)年6月
事業本部・セクター	プラントセクター	1999(H11)年3月

審査登録機関 JQA：日本品質保証機構、BV JAPAN：ビューローベリタスジャパン
NK：日本海事協会、LRQA：ロイドレジスタークオリティアシユアランス

2011(H23)年度第三者機関による外部審査での主な指摘事項 (改善の機会相当)

- ・目標管理に関する事項
- ・環境側面の抽出に関する事項
- ・緊急事態への準備に関する事項 など

2011(H23)年度内部監査での主な指摘事項

- ・緊急事態への準備に関する事項
- ・危険物貯蔵所の保管・管理に関する事項
- ・環境記録の保管・管理などに関する事項
- ・目標管理に関する事項 など



緊急事態対応の監査
(内部監査)



外部監査状況

環境法令遵守状況

IHIグループにおいて2011(H23)年度に発生した、環境に関する事故、苦情、行政指導などの件数は下表のとおりで、それぞれ適切に対応しています。事故発生の要因については、設備的要因、人的要因など種類別に分析し、それに応じた設備更新、日常管理方法の見直しを行なっています。今後は、未然防止を図るための潜在的リスクの抽出、評価に関する教育にも注力し、「発生ゼロ」を目指して取り組みを推進します。

過去5年間の違反など

分類	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
事故	2	4	3	1	1
行政指導	4	1	2	0	4
苦情	4	6	3	3	1

2011(H23)年度の事故と対応

【環境事故】 内容：ボイラ用燃料配管からの燃料漏えいおよび敷地内の一部土壌の汚染
原因：燃料配管の経年劣化による亀裂発生
処置：汚染土壌の除去、燃料配管の更新およびタンク防油堤の更新

【行政による指導】

- ・危険物貯蔵所における管理状況への指導
- ・工場排水の管理状況に関する指導
- ・産業廃棄物の処理委託契約に関する指導
- ・環境関連施設の計測結果の報告漏れ

【近隣の方々からの苦情】・構内の夜間作業による騒音発生

環境教育・環境啓発／生物多様性保全

■ 大学生に環境問題を学ぶ場を提供

IHI愛知事業所では、2010(H22)年度より生物多様性保全に配慮した工場緑地の整備を進めています。2011(H23)年度は、愛知県が主導する「新しい公共」づくりという施策に協力し、企業・行政・NPO・大学生という異なる立場の人々が、「生物多様性保全」という共通の目標のために一緒に行動することに発展しました。

日本エコロジスト支援協会(NPO)と協力して、大学生と環境問題を学び・実践する場として事業所の緑地を提供し、野鳥の観察や遊歩道の整備などを行ないました。この活動が評価され、愛知県知事からIHI愛知事業所に対して感謝状が授与されました。



感謝状授与式の様子

環境負荷低減への取り組み

事業活動のマテリアルバランス

IHIグループは、事業活動から発生する環境負荷物質の状況を把握し、その低減に努めています。

マテリアルバランス

資源の利用



エネルギー

総エネルギー使用量
2,770TJ



資材

金属、プラスチックなど



水使用量

上水
899千m³
工業水
566千m³
地下水
193千m³

INPUT

事業活動



設計・開発



材料調達



製造



輸送



現地据付

OUTPUT

環境負荷



CO₂排出量

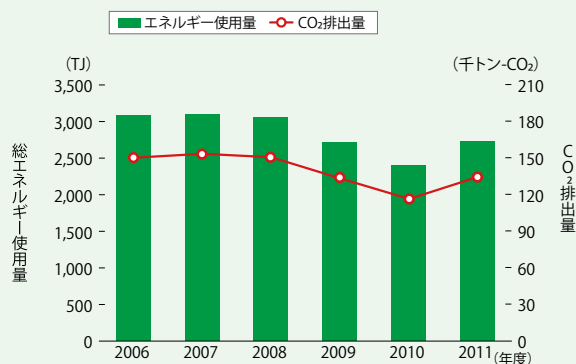
生産活動における排出
輸送における排出
133,416トン-CO₂



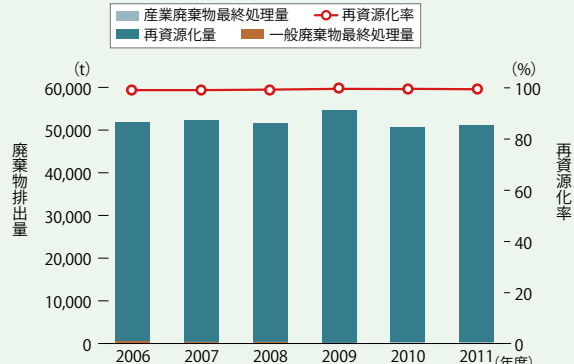
廃棄物排出量

51,829トン
再資源化量
51,654トン

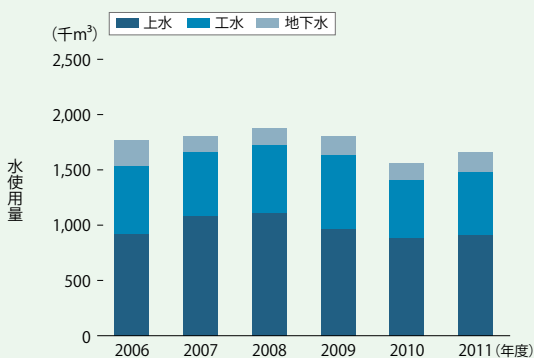
エネルギー使用量（生産活動）およびCO₂排出量の推移



廃棄物排出量および再資源化率の推移



水使用量の推移



PRTR法第1種指定化学物質の排出・移動量(2011(H23)年度) (単位:トン)

政令番号	物質名称	排出量	移動量
37	ビスフェノールA	0.0	13.7
53	エチルベンゼン	265.5	7.7
80	キシレン	519.0	21.6
87	クロムおよび3価クロム化合物	0.0	55.3
88	6価クロム化合物	0.0	0.1
300	トルエン	59.4	1.9
374	フッ化水素およびその水溶性塩	0.2	3.6
412	マンガンおよびその化合物	0.8	16.3

- ・集計範囲は、IHI地区・事業所およびアイ・エイチ・アイマリンユナイテッド
- ・CO₂換算係数(電気)は、0.418kg-CO₂/kWhを使用しています。
- ・廃棄物排出量は、一般廃棄物処理量・産業廃棄物処理量および再資源化量の合計で、有価として取引される「金属スクラップ」などは、再資源化量に含まれます。

※2012(H24)年5月時点のデータによる

環境負荷物質対策

製品含有化学物質管理への対応

IHIグループでは、「2012(H24)年度までの3か年でIHIグループの事業活動で使用されるすべての化学物質情報を把握する仕組みを構築し、管理する」という目標を掲げています。

IHIグループでは、お客さま個別の要望事項を整理し、製品含有化学物質に対応する仕組みづくりを進めています。2011(H23)年度は、CSR推進部と外部専門家(みずほ情報総研株式会社)を交えて、農業機械などを製造しているIHIスターと取り組みを進めました。具体的には、情報管理および伝達の仕組みを、営業から設計、材料調達、製造および納品(品質保証)といった社内関連部門の業務フローに即した内容で見直し、お客さまからのご要望に迅速な対応ができる業務モデルの構築を行ないました。今後はこの事例を水平展開し、グループ全体の管理体制の整備を進めていきます。



化学物質管理に関する打合せ

土壌汚染リスクの把握について

IHIグループでは、生産拠点で使用されてきた、あるいは使用されている特定有害物質※や油脂の使用履歴を3か年計画で調査しています。3か年計画の2年目が終了した2012(H24)年3月末時点でIHIグループの生産拠点の8割で調査が完了しました。

2012(H24)年度は、残りの生産拠点の調査を完了する予定です。この調査により整理された情報は、今後の土地の形質変更時などにおけるリスク発生の未然防止に活用します。



土地の使用履歴調査の様子

※ 特定有害物質:

土壌汚染対策法第2条に規定される25物質(鉛、六価クロム、水銀など)

廃棄物管理強化の取り組み

IHIの各地区・事業所では、適切な廃棄物管理を基本とした3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動を推進しています。2010(H22)年度からは、さらに管理の強化を図るため、(1)電子マニフェストの導入、(2)外部専門家(株式会社アミタ持続可能経済研究所)による廃棄物管理リスク診断および管理担当者スキルアップセミナーを実施しています。

現在、電子マニフェストは、IHIの地区・事業所のうち6地区・事業所において導入が完了しています。また、2011(H23)年度は、愛知事業所において、スキルアップセミナー(29名参加)とリスク診断を開催しました。セミナーでは、法改正の解釈や委託契約書のチェックポイント、処理業者の現地確認手法など、講義と演習を交えたものとなりました。また、リスク診断では、契約書・管理手順書などの書類や保管場所における保管状況などを確認し、管理上の潜在的なリスクを洗い出しました。

今回の診断結果は、運用管理手順の見直しなどにより改善を行なうとともに他地区・事業所へも水平展開し、全社としての管理強化へつなげていきます。



産業廃棄物保管状況確認の様子

PCB含有機器の管理・処理

PCB(ポリ塩化ビフェニル)含有機器は、IHIグループにおいて適切に管理しています。高濃度PCB含有機器については、2009(H21)年度より無害化処理を開始しており、現在約11%の処理が完了しています。一方、微量PCB含有機器については、対象機器の把握がほぼ完了し、不使用機器への代替を進めています。



PCB含有機器の搬出

TOPICS 関係会社における活動紹介

新潟原動機、ニコ精密機器は、IHIグループの一員として、ディーゼルエンジン、ガスタービンおよび関連製品の製造、メンテナンスなどを行なっています。

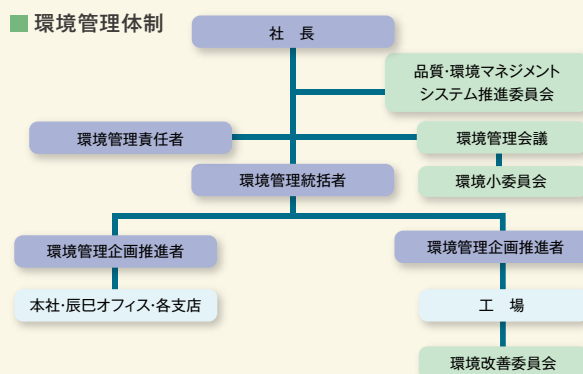
2009(H21)年度より、全工場の環境活動を統括する「環境改善委員会」を設置し、各工場における環境の課題を共有しながら、効果的な改善活動を展開しています。

環境意識を高め、世界で通用する企業にしたい(新潟原動機)

2008(H20)年度までは、省エネ活動を中心に、各工場個別に環境活動を推進していましたが、省エネ法の改正にともない、全工場の環境活動を統括する「環境改善委員会」を設置し、省エネ活動のみならず、危険物および廃棄物管理など、全社的な環境の課題を共有しながら改善活動を展開しています。

定期的開催する委員会には、すべての関連部署から環境管理責任者が参加し、外部情報、各工場の問題を共有し、対策を検討しています。またマニュアルの整備、標準化など、管理資料をより活用しやすくするなどの工夫にも取り組んでいます。

今後自社の環境活動に対する社会の要請は、ますます厳しくなることが想定されています。省エネルギーに、より高いレベルで貢献できる製品を生み出し、世界で負けない企業になるためにも、「環境管理会議・環境改善委員会」の地道な活動で環境意識を高めることは重要だと考えています。



委員会の様子



委員会のメンバー

身近なところから環境管理体制の整備(ニコ精密機器)

日常業務では製品加工に必要な工具や油脂類の管理と同時に、有害物質の代替検討なども行なっています。「環境に悪いものは人体にも悪い」という視点で、危険物の管理や環境負荷物質の低減に努めています。環境対策推進に役立てばと思い、公害防止関連などの資格にも取り組んできました。お客さまに「以前より工場内がきれいになった」と言われると、環境活動を推進する者としてはうれしいですね。新潟原動機の「環境改善委員会」にはニコ精密機器の担当者として参加していますが、ニコ精密機器内にも早期に環境管理体制を強化する必要性を感じています。議論できる場を定期的に設けることや、有資格者が増

えて一緒に活動できることは、環境意識や知識の向上、環境管理体制の強化につながるの、是非応援していきたいです。会社としても、身近なことから環境への意識を持ってもらいたいとの思いから、工場内のグリーン化を検討し、芝桜を工場の土手に植えています。地域の方にもいっしょに春らしさを感じていただきたいと思います。



平田 節子

ニコ精密機器株式会社 製造グループ

公害防止管理者大気四種、水質二種、危険物取扱者の甲種、乙種4類、衛生管理者などの資格を持つ



芝桜と白い花で
NIP(ニコ精密機器の略称)を表現

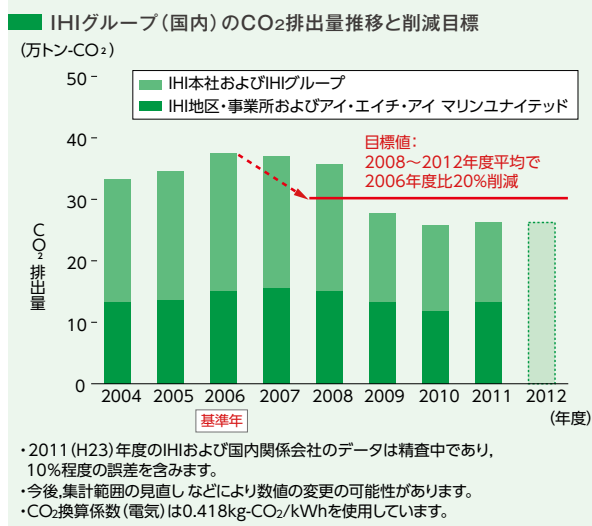
地球温暖化対策

生産活動におけるCO₂排出量の推移

IHIグループでは、「IHIグループとして、2008（H20）～2012（H24）年度のCO₂排出量平均で、2006（H18）年度比20%削減する」という目標のもと、生産活動におけるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

従来から、IHIグループの各地区・事業所では、さまざまな省エネ施策を実施し、CO₂排出量の削減に努めています。

2011（H23）年度のCO₂排出量は、263,728トン-CO₂となり、2年連続で目標値を下回る見込みです。2012（H24）年度までの目標達成に向け、設備更新を含め、省エネ活動を強化します。



エネルギー管理標準の整備

事業活動における省エネ推進の一環として、2009（H21）年度より管理標準（省エネに力点を置いた設備の運転マニュアル）の見直し、再整備に注力しています。

2011（H23）年度も、グループ会社の事業所個別訪問を継続し、エネルギー管理指定工場の整備がほぼ完了しました。今後は比較的小規模の事業所やオフィスビルへ展開し、グループ全体での省エネ活動を推進します。

輸送に係るエネルギー原単位の改善

IHIでは、「荷主としての立場から、製品の輸送に係るエネルギー原単位を中長期的に見て年平均1%以上削減させる」ための活動を行なっています。各工場ではそれぞれ生産する製品が異なるため、生産する製品ごとに大きさ、重量、輸送制限・条件などを考慮しながら最適な輸送手段（船や鉄道による輸送）を選択します。このとき、輸送手段、重量、距離など各種輸送データを把握・集計し、これらをもとに輸送に係るエネルギー使用量、原単位を求め、月次で見える化をしています。さらに年に2回、工場ごとに製品ごとのエネルギー使用量、原単位の変動、傾向を分析し、更なるエネルギー原単位改善に向けた活動の検討（積載率の向上、モーダルシフトの推進など）、省エネ効果の得られる対策の情報共有などに取り組んでいます。



データ管理や輸送効率向上に関する打合せ

TOPICS

IHIエアロスペース富岡事業所が(財)日本緑化センター会長賞を受賞

IHIエアロスペース富岡事業所は、平成23年度 財団法人日本緑化センター会長賞を受賞しました。この表彰は、財団法人日本緑化センターが、工場緑化の推進に積極的に努力し、周辺地域の生活環境の向上に功績のあった工場および製造業にかかる研究所を表彰するものです。

IHIエアロスペースでは、1998（H10）年の開設当初から自然に恵まれた当地の環境保全に留意してきました。また、エネルギーの使用量の削減など環境負荷の低減活動を継続的に取り組んできたことが評価され、今回の受賞にいたしました。



事業所内のロケットモニュメント周辺の緑地

TOPICS 電力需給対策

IHIグループでは、2011 (H23) 年夏季以降の電力需給のひっ迫状況に対し、次のような施策を行ないました。

夏季の電力使用制限への対応

東京電力管内および東北電力管内における契約電力500kW以上の事業所は、電気事業法第27条に基づく使用制限の対象となりましたが、IHIグループでは、「お客さまへの供給責任を果たすため、操業を落とさず対応する」を基本的な対応方針として節電を実施し、すべての拠点において使用制限を超過することなく対応しました。

供給面での対策

瑞穂工場（東京都西多摩郡瑞穂町）では、所有するガスタービン自家発電設備（定格出力：41,000kW）を稼働し、工場における使用電力をまかなうとともに、余剰電力を東京電力へ供給しました。

需要面での対策

(1) 工場などの生産部門

大容量設備（コンプレッサ、造船所ドックポンプ、熱処理炉など）の運転時間調整や一部作業工程の見直し、自家発電設備の活用などにより、ピークカット、ピークシフトを行ないました。

(2) オフィスビルをはじめとする事務所部門

照明間引きや細やかな空調温度管理の徹底など、職場作業環境を維持した上で可能な節電施策を実施しました。

工場での節電施策

瑞穂工場では、自家発電の余剰電力を東京電力へ供給するだけでなく、「自分たちが節電した分も合わせ、最大限の電力を供給する」といった方針のもと、さまざまな節電施策を展開しました。

特に起動時の消費電力が大きい熱処理設備については、起動時間が重ならないよう、複数の熱処理設備の稼働時間の最適な稼働スケジュールを事前にシミュレーションして、タイミングをずらして運用しました。また、「草の根活動」と称し、離席時のパソコンモニターオフ、複写機の稼働台数制限、不要時の携帯用充電アダプターオフ、更衣室の照明間引き、電気ポットの休止や給茶器の稼働時間制限など、細やかな節電活動を実施し、毎日の省エネパトロールによりチェック、フォローアップを行ないました。



省エネパトロール実施状況

オフィスでの節電

本社の豊洲IHIビル（東京都江東区）では、7～9月を「節電アクション月間」と定め、執務室や廊下照明の間引き、事務機器（PC・複合機）の節電運用徹底など、従来以上にきめ細やかな施策を行ないました。個々の効果は小さいものの、約4,000人が執務する豊洲IHIビルではその効果は非常に大きく、当初目標である15%以上の節電効果が得られました。

また、「節電する習慣が自然に身に付いた」、「まだ、このような節電ができるのではないか」といった声があがるなど、社員への節電意識も浸透しました。



高山 亜由美

CSR推進部 環境グループ

2011 (H23) 年度
豊洲IHIビル
節電担当者

第三者意見



にしかぜ
偏西風事務所
主幹 久新 大四郎 氏

早稲田大学商学部卒。日本電子株式会社を経てソニー株式会社へ。放送・業務用映像システムのマーケティング活動に従事。2003 (H15)～2006 (H18) 年ソニーCSオフィサー。現在、偏西風事務所主幹、企業コンサルタントとして活動中。桐蔭横浜大学 法科大学院 客員教授。

HP <http://nishikaze.jp>

IHIの社会的責任は困難な課題に向き合い、
国民に勇気をあたえること

■ 現実感を増したCSR REPORT2012

「グループ経営方針2010」でCSR元年を掲げて3年目となった今年のCSR報告書は、「社会とともに」の現実感（リアリティ）が増した印象を受けました。

特集はどれも、IHが果たしている、また、果たさなければならぬ現実をよく伝えています。なかでも原発事故汚染水の放射性物質除去の取り組みは、国民にはなかなか見えてこない事故収束への努力が誠実さとともに伝わってきます。CSR報告書のなかで原発事故を正面からとらえることは、原子力産業に携わる企業として大切なことです。

各項目で「基本的な考え」を示し、社内の推進活動を伝え、ステークホルダーごとのISO26000の要請でまとめている構成は、社員の皆さんにとって分かりやすいものでしょう。社内で具体的な議論や対話をスタートさせていることも、これからのグループ全体への浸透を考えると頼もしく感じます。

■ 国民のニーズとウォンツに答える

日本は、厳しい財政状況の中で震災からの復旧・復興、そして、高度成長期に建設された道路、橋梁、トンネル、港湾設備の社会インフラ老朽化への対応など、多くの課題をかかえています。

CO₂削減の切り札とされてきた原子力エネルギーの利用は、原発の見直し機運の中で、逼迫した電力需要をどうまかなうか、地球温暖化への対応をどうするか、脱原子力依存と二律背反の事態に直面しています。当面、火力による電力供給に全力を傾注しなければなりません、地球の持続可能性への取り組みも継続しなければなりません。

このような国家レベルの課題に、IHJの事業ユニットで

該当しない部門はありません。現下の国難を単に震災からの復興需要ととらえるだけでなく、喫緊のニーズとまだ顕在化していない日本社会のウォンツに添えていく視点をもって各事業分野を見つめることが重要になってくるでしょう。

■ 夢と希望を積極的に発信する

風力・海洋発電や太陽光発電をはじめ、自然エネルギー、再生可能エネルギーへの転換を展望することも急務です。これらの分野では、流体力学などの基礎科学と総合エンジニアリングが求められ、IHIの底力が期待されると思います。

浮体式風力発電など、実現が期待されている分野では、それへの取り組みが国民に希望を与えてくれるものです。はやぶさ打ち上げとカプセル回収、スカイツリーの建設にかかわったことは国民を勇気づけてくれました。

困難な課題に向き合い、それをひろく社会に伝えていくことは、閉塞感漂う日本で求められていることです。積極的に情報発信していただきたいと思います。

■ 点から面へ ―CSR活動の浸透―

CSR活動の全社的な浸透は、しんどい学習をやり続けることではありません。また、通常業務にプラスオンされるものでもありません。一人ひとりが業務遂行の中で、担当の事業が社会におよぼす好ましくない影響を事前に評価・低減し、目的が正しくても、その方法や手段において社会の期待に背かないかを考えて行動することです。企業が国や国民からさまざまな支援を得ているのは、企業が公共に資する存在だからです。事業活動と社会の関係をリアルティーをもって考えれば、CSR推進が、やらされ感や義務感など感じずに全社に広がっていくことでしょう。

本CSR報告書が、IHIグループ社員にとって、もっとも実践的で身近なCSRテキストとして利用されていくよう期待しています。

第三者意見を受けて



CSR担当役員
取締役 坂本 譲二

IHIグループのCSRの取り組みについて久新先生にご意見をいただくことになってから3年目となります。この間、私たちは、少しずつではありますが、IHIグループのCSRに対する意識を向上させる活動を着実に実施して参りました。そして、今回のレポートについて先生から「現実感を増した」との評価をいただきました。

これまでもIHIグループは本業の取り組みにこそ社会との関係の中心があるという認識でおりましたが、今回のレポートは特にそこを強く意識し、作成いたしました。皆さまに私どもの活動を少しでも理解していただけると幸いです。また、同時に、IHIグループの社員にとっても、日々取り組んでいる仕事が社会につながっていることをあらためて理解する材料になるのではないかと期待しています。

私どもの事業は、直接的には比較的限られたお客さまと深くお付き合いをさせていただくことが多いわけですが、さらにそのお客さまを通して、広く社会全般に大なり小なり影響を与えることが多いものと考えています。

ところが、これまではどちらかというお客さまだけを見て仕事をしてしまうことも多かったように思います。そのせいか、IHIグループからの社会全般に対する

情報発信も比較的少なかったのではないかと反省するところ です。

言うまでもなく、社会を支える根幹となるインフラやエネルギーシステムの分野は、いま最も社会からの注目が集まっているところ です。このことはお客さまだけでなく、社会全体が問題意識を共有している状況にあるということだと思います。したがって、私たちが技術や製品、サービスによって提供できる価値について、これまで以上に分かりやすく発信をしていくことが必要であると考えています。

IHIグループの社員全員がもともと、技術など何らかの形で社会に貢献できる仕事をしたいという気持ちを持って業務に携わっております。

このことはまさに私たちのCSRの基盤となる事実であり、これからも機会あるごとにこの初心を忘れることなく、日々の業務に取り組んでいきたいと思 います。

企業におけるCSRの活動は決まった答えがあるというものではなく、また、ここまで到達すればよいという性質のものではありません。私たちは今後ともつねに社会の動きや皆さまのご意見をうかがいながら、さまざまなお期待に応えていく所存であります。どうかよろしくお願 いいたします。

編集後記

IHIグループの事業そのものがCSR活動に結び付くことを表現するため、2011 (H23) 年度に比べて製品の写真を増やすとともに、特集やトピックスで具体的な取り組みの例を可能な限り多く取り上げました。また、各項目はステークホルダーの皆さまにとって読みやすい構成となるよう「基本的な考え」を示すように

しました。

今後も皆さまからのご意見・ご要望に耳を傾けながら、さらにCSR活動を進め、より充実した報告書を作成できるように努めたいと思 います。

株式会社IHI
CSR推進部 企画グループ



印刷工程において刷版の版材がインキをはじくという特性を利用し、水を使用せずに印刷する「水無し印刷」を採用しています。



揮発性有機化合物、VOC(Volatile Organic Compounds)を含まない、植物油100%のインキを使用しています。



「適切に管理された森林からの木材（認証材）」を材料とした紙として、FSC® (Forest Stewardship Council®、森林管理協議会) の認証を受けた紙を使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に使われます。

【お問い合わせ先】

株式会社 IHI

CSR推進部

〒135-8710 東京都江東区豊洲三丁目1番1号 豊洲IHIビル

TEL(03)6204-7039 FAX(03)6204-8618

ホームページアドレス <http://www.ihico.jp>

IHI CSR REPORT 2012